

特別会計

特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	9,459,732	8,744,374	9,701,545	8,978,596
土地取得事業	804,078	804,078	774,748	774,748
休日急患診療事業	27,737	23,952	47,167	47,125
介護保険事業	8,978,612	8,853,819	8,797,165	8,663,324
介護サービス事業	72,833	66,789	78,536	75,081
後期高齢者医療事業	1,415,753	1,411,776	1,359,053	1,357,270
合 計	20,758,745	19,904,788	20,758,214	19,896,144

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

令和5年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は17,212人で、前年度比906人の減、市の人口に対しての加入率は、18.1%である。

また、令和5年度の療養給付費（一般）は52億6,017万円で、前年度比1億5,480万円の減となった。

1 被保険者加入状況

区 分		令和5年度末	令和4年度末	増 減	
市全体	世帯数（世帯）	39,451	39,210	241	
	人 口（人）	95,218	96,130	△912	
国保加入者	世 帯（世帯）	11,405	11,945	△540	
	被 保 険 者	一般（人）	17,212	18,118	△906
		退職（人）	0	0	0
	計	17,212	18,118	△906	
加入率	世 帯（%）	28.9	30.5	△1.6	
	被保険者数（%）	18.1	18.8	△0.7	

2 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	
歳 入 総 額	A	9,459,732	9,701,545	△241,813	
歳 出 総 額	B	8,744,374	8,978,596	△234,222	
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B)	C	715,358	722,949	△7,591	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	0	0	0	
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	—	—	
	精算返還額	F	—	—	
県支出金精算額	精算交付額	G	0	0	
	精算返還額	H	34,862	23,543	11,319
実 質 収 支	C - D	I	715,358	722,949	△7,591
	I + E + G - F - H	J	680,496	699,406	△18,910
一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金)		662,695 (452,587)	669,261 (462,559)	△6,566 (△9,972)	
うち財源補填的なもの	K	36,503	38,918	△2,415	
基金繰入金	L	0	0	0	
再差引収支額	I - K - L	678,855	684,031	△5,176	
	J - K - L	643,993	660,488	△16,495	
基金 現 在 額		704,575	704,524	51	

3 令和5年度国民健康保険税収入状況

収納率を令和4年度と比較すると、現年課税分が0.60ポイント減、滞納繰越分が6.47ポイント増となった。社会情勢的には、新型コロナウイルス感染症の影響から平常に戻りつつあるものの、物価の高騰等により国民健康保険税徴収をとりまく厳しい状況は続いている。引き続き担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、安定した税収の確保に努めていく。

(単位：円)

科 目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
国民健康保険税		1,954,046,661	1,760,743,834	20,080,982	173,220,145	90.11	
一 般	現年課税	医療給付費	1,271,011,658	1,229,379,305	0	41,630,653	96.72
		後期支援金	381,213,242	368,258,710	0	12,954,532	96.60
		介護納付金	126,318,500	120,002,285	0	6,316,215	95.00
	滞納繰越	医療給付費	119,681,069	29,651,622	13,476,039	76,553,408	24.78
		後期支援金	36,126,775	8,937,142	4,188,056	23,001,577	24.74
		介護納付金	19,105,259	4,386,484	2,416,887	12,301,888	22.96
	合 計	1,953,456,503	1,760,615,548	20,080,982	172,758,273	90.13	
(令和4年度)	2,065,791,148	1,858,156,060	34,604,328	173,030,760	89.95		
退 職	現年課税	医療給付費	0	0	0	0	—
		後期支援金	0	0	0	0	—
		介護納付金	0	0	0	0	—
	滞納繰越	医療給付費	420,788	107,443	0	313,345	25.53
		後期支援金	84,861	11,343	0	73,518	13.37
		介護納付金	84,509	9,500	0	75,009	11.24
	合 計	590,158	128,286	0	461,872	21.74	
(令和4年度)	911,409	103,216	218,035	590,158	11.32		
現年課税	医療給付費 計	1,271,011,658	1,229,381,005	0	41,630,653	96.72	
	後期支援金 計	381,213,242	368,258,710	0	12,954,532	96.60	
	介護納付金 計	126,318,500	120,002,285	0	6,316,215	95.00	
	合 計	1,778,543,400	1,717,642,000	0	60,901,400	96.58	
	(令和4年度)	1,876,899,800	1,823,916,032	0	52,983,768	97.18	
滞納繰越	医療給付費 計	120,101,857	29,759,065	13,476,039	76,866,753	24.78	
	後期支援金 計	36,211,636	8,948,485	4,188,056	23,075,095	24.71	
	介護納付金 計	19,189,768	4,395,984	2,416,887	12,376,897	22.91	
	合 計	175,503,261	43,103,534	20,080,982	112,318,745	24.56	
	(令和4年度)	189,802,757	34,343,244	34,822,363	120,637,150	18.09	
督促手数料		40,140	40,140	0	0	100.00	
延滞金	一 般	18,649,391	18,649,391	0	0	100.00	
	退 職	0	0	0	0	—	
	合 計	18,649,391	18,649,391	0	0	100.00	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
1 款 総務費	決算額	159,993,754円									
1 項 総務管理費	決算額	148,797,115円									
1 目 一般管理費	決算額	145,215,925円									
1 窓口受付等包括業務委託	<p>市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>委託先</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>シダックス大新東ヒューマンサービス(株)</td> <td>10,433,512</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>シダックス大新東ヒューマンサービス(株)</td> <td>10,433,496</td> </tr> </tbody> </table>		年度	委託先	委託料	5	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,512	4	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496
年度	委託先	委託料									
5	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,512									
4	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496									
3 目 運営協議会費	決算額	163,120円									
1 委員報酬	<p>島田市国民健康保険運営協議会委員（委員14人 被保険者、保険医・薬剤師、公益団体、被用者保険等から推薦・選出された者で構成）</p> <p>開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月5日</td> <td>島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和5年度島田市国民健康保険事業計画について 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて 特定健診・特定保健指導の状況について 令和5年度保健事業の実施について 第3期島田市国民健康保険データヘルス計画等の策定について 令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 静岡県国民健康保険運営方針の改定について</td> </tr> <tr> <td>2月26日</td> <td>第3期島田市国民健康保険データヘルス計画等の案について 令和6年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について 令和4年度特定健診（法定報告）について 静岡県国民健康保険運営方針改定の進捗状況について 国民健康保険税率設定について 令和4年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の実施状況について</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	内 容	7月5日	島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和5年度島田市国民健康保険事業計画について 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて 特定健診・特定保健指導の状況について 令和5年度保健事業の実施について 第3期島田市国民健康保険データヘルス計画等の策定について 令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 静岡県国民健康保険運営方針の改定について	2月26日	第3期島田市国民健康保険データヘルス計画等の案について 令和6年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について 令和4年度特定健診（法定報告）について 静岡県国民健康保険運営方針改定の進捗状況について 国民健康保険税率設定について 令和4年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の実施状況について			
開催日	内 容										
7月5日	島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和5年度島田市国民健康保険事業計画について 令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて 特定健診・特定保健指導の状況について 令和5年度保健事業の実施について 第3期島田市国民健康保険データヘルス計画等の策定について 令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 静岡県国民健康保険運営方針の改定について										
2月26日	第3期島田市国民健康保険データヘルス計画等の案について 令和6年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について 令和4年度特定健診（法定報告）について 静岡県国民健康保険運営方針改定の進捗状況について 国民健康保険税率設定について 令和4年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の実施状況について										
2 項 徴税費	決算額	11,196,639円									
1 目 賦課徴収費	決算額	11,196,639円									
1 賦課事務費	<p>(1) 国民健康保険税の減免に関する状況</p> <p>ア 旧被扶養者に対する減免</p> <p>平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、制度創設時の後期高齢者又は制度創設後に75歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった65歳以上の者に対し減免した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>減免額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>122</td> <td>1,836,823</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>107</td> <td>1,745,283</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	件 数	減免額	5	122	1,836,823	4	107	1,745,283
年 度	件 数	減免額									
5	122	1,836,823									
4	107	1,745,283									

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

イ その他の減免（現年度分） (単位：件、円)

年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額
5	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	0	0
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	0	0
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	0	0
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	93,200
	合 計	3	93,200
4	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	0	0
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	1	58,700
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	5	135,200
	合 計	8	243,800

ウ その他の減免（遡及分） (単位：件、円)

年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額
5	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	1	63,100
4	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	227,700

エ 出産する被保険者の国民健康保険税所得割均等割免除【令和5年度新規事業】

令和5年11月1日以降に出産予定又は出産した被保険者に係る産前産後期間相当分（4か月間）の国民健康保険税所得割及び均等割を免除し、負担軽減に努めた。

(単位：件、円)

年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額
5	出産する被保険者の国民健康保険税所得割均等割額	20	294,933

(2) 出産する被保険者の国民健康保険税所得割均等割免除システム対応状況【令和5年度新規事業】

出産する被保険者の国民健康保険税所得割均等割免除の賦課管理をするためのシステム改修を行った。

(単位：円)

委託業務名	委 託 料	委 託 先
国民健康保険システム改修委託業務(出産する被保険者の国民健康保険税の免除対応)	3,300,000	㈱SBS情報システム

2 徴収事務費

(1) 口座振替利用状況

(単位：件、%)

年 度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
5	72,793	47,416	46,058	65.1
4	75,437	50,162	48,745	66.5

※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) コンビニエンスストア等収納利用状況	平成27年5月7日からコンビニ収納の運用を開始し、被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。 (単位：件、%)			
年 度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア等利用件数	コンビニエンスストア等利用率	
5	30,908	16,177	52.3	
4	32,578	16,525	50.7	
※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算				
(3) コンビニエンスストア収納手数料	(単位：円)			
業務名称	履行期間	契約先	決算額	
			令和5年度	令和4年度
コンビニエンスストア収納手数料（単価契約）	令和2年4月1日～令和7年3月31日	(株)電算システム	1,014,290	1,036,113
(4) 不納欠損処分の内訳	(単位：件、円)			
区 分	地方税法第15条の7第4項 (執行停止から3年経過)	地方税法第15条の7第5項 (執行停止後、即時不納欠損)	地方税法第18条第1項 (消滅時効完成)	
令和5年度	件数	876	13	385
	金額	12,688,402	835,100	6,557,480
令和4年度	件数	1,040	0	723
	金額	19,848,235	0	14,974,128
※令和4年度分の件数を人数から納期別の件数に変更				
(5) 滞納処分（差押）の執行状況	(単位：件)			
年 度	不動産	債 権	動 産 等	合 計
令和5年度	1	312	0	313
令和4年度	5	197	0	202
※国民健康保険税分を含む市税全体の合算値に変更				
(6) 地方税共通納税システム対応状況【令和5年度新規事業】	令和6年7月から地方税共同機構が運営するe L T A X共通納税システム及び地方税統一QRコードを活用した収納を開始するためのシステム改修を行った。 (単位：円)			
業務内容	契約先 (納入先)		令和5年度	
地方税共通納税システム税目拡充及びQRコード対応基幹系システム改修業務委託（国民健康保険税追加分）	(株)SBS情報システム		605,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 保険給付費	決算額 6,094,421,685円
1項 療養諸費	決算額 5,322,685,767円
1目 一般被保険者療養給付費	決算額 5,260,167,211円

一般被保険者療養給付費支給状況 (単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	362,091	7,110,308,151	5,260,167,211	1,790,422,500	79,273,374		
第 三 者 納 付 金	△133	△12,277,702	△9,393,426	△2,884,276	0		
返 納 金	△18	△2,344,840	△1,629,563	△715,277	0		
診療報酬(一般)確定額差額			△19,554,934				
差 引 実 質 給 付	361,940	7,095,685,609	5,229,589,288	1,786,822,947	79,273,374		
給付割合別 内訳	高齢受給者(一般)	8割	145,855	2,787,008,822	2,218,827,036	558,623,964	9,557,822
	高齢受給者 (一定以上所得者)	7割	10,393	181,765,371	126,717,175	54,237,991	810,205
	未就学児	8割	5,634	58,220,690	46,412,304	10,619,406	1,188,980
	就学児以上70歳未満	7割	200,058	4,068,690,726	2,837,632,773	1,163,341,586	67,716,367

※給付額の横計算は、診療報酬(一般)確定額差額を加算すると一致する。

※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

※診療報酬(一般)確定額差額は、4月に確定した請求額(確定額)が2月診療3月請求分の現物給付分の一定額(給付見込額)より下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1 件 当たり 日数(日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	3,657	58,599	2,256,159,901	16.02	38,502	616,943	126,332
入院外	180,446	250,482	2,926,485,340	1.39	11,683	16,218	163,866
歯 科	37,383	61,891	462,608,250	1.66	7,475	12,375	25,903
小 計	221,486	370,972	5,645,253,491	1.67	15,217	25,488	316,101
調 剤	139,915	(160,232)	1,270,659,760	1.15	7,930	9,082	71,150
食 事	(3,566)	(155,716)	103,131,368	43.67	662	28,921	5,775
訪 問	539	4,998	76,640,990	9.27	15,334	142,191	4,291
合 計	361,940	375,970	7,095,685,609	1.04	18,873	19,605	397,317

※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数17,859人で算出したもの。

※合計を前年度と比較すると、件数で3.84%、費用額で2.95%の減、1人当たり費用額で2.99%の増となった。

※括弧内の数値は合計に加算しない。

3目 一般被保険者療養費 決算額 38,326,445円

一般被保険者療養費支給状況 (単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給 付 額	6,146	51,971,816	38,326,445	13,645,371	0
第三者納付金	△2	△86,231	△63,515	△22,716	0
返 納 金	0	0	0	0	0
指定公費負担額	0	0	0	0	0
差引実質給付	6,144	51,885,585	38,262,930	13,622,655	0

※主な内容は、柔道整復施術療養費。

※第三者納付金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で5.35%、費用額で10.49%の増となった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
5目 審査支払手数料	決算額 24,192,111円				
審査支払手数料内訳 (単位：円、件)					
区 分		基本手数料	単価	件数	金額
診療報酬分	1次	0	61	362,624	22,120,064
	2次	924,000	20	893	941,860
柔道整復分	1次	0	163	5,554	905,302
	2次	0	41	5,485	224,885
合 計					24,192,111
2項 高額療養費	決算額 749,625,250円				
1目 一般被保険者高額療養費	決算額 748,956,079円				
一般被保険者高額療養費支給状況 (単位：件、円)					
区 分	件数	支 給 額	内 訳		
			現金給付分	現物給付分	
給 付 額	14,218	748,956,079	76,679,211	672,276,868	
第三者納付金	△13	△1,443,741	0	△1,443,741	
返 納 金	△2	△785,914	△39,906	△746,008	
差引実質給付	14,203	746,726,424	76,639,305	670,087,119	
※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で5.52%、支給額で2.31%の減となった。					
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額 669,171円				
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況 (単位：件、円)					
年 度	件数	支 給 額			
5	33	669,171			
4	24	452,894			
増 減	9	216,277			
4項 出産育児諸費	決算額 15,793,180円				
1目 出産育児一時金	決算額 15,786,460円				
出産育児一時金支給状況 (単位：円、件)					
年 度	1件当たり支給額		件数	支 給 額	
5	500,000 (令和5年4月1日以降の出産)		28	15,786,460	
	420,000 (令和5年3月31日以前の出産)		4		
4	420,000		31	12,977,540	
増 減	80,000 (令和5年4月1日以降の出産)		1	2,808,920	
	0 (令和5年3月31日以前の出産)				
※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があります、双方への支払の前後により端数が生じた。					
5項 葬祭諸費	決算額 6,250,000円				
1目 葬祭費	決算額 6,250,000円				
葬祭費支給状況 (単位：円、件)					
年 度	1件当たり支給額	件数	支 給 額		
5	50,000	125	6,250,000		
4	50,000	126	6,300,000		
増 減	0	△1	△50,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
6項 傷病手当費	決算額	67,488円
1目 傷病手当金	決算額	67,488円
傷病手当金支給状況 (単位：件、円)		
年 度	件数	支 給 額
5	4	67,488
4	24	706,767
増 減	△20	△639,279
3款 事業費納付金	決算額	2,346,555,860円
1項 医療給付費分	決算額	1,518,247,777円
1目 一般被保険者医療給付費分	決算額	1,518,190,152円
事業費納付金 (一般被保険者 医療給付費分)		
年 度	金 額(円)	
5	1,518,190,152	
4	1,626,174,677	
増減率	△6.64%	
2目 退職被保険者等医療給付費分	決算額	57,625円
事業費納付金 (退職被保険者 医療給付費分)		
年 度	金 額(円)	
5	57,625	
4	158,260	
増減率	△63.59%	
2項 後期高齢者支援金等分	決算額	628,323,389円
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額	628,313,208円
事業費納付金 (一般被保険者 後期高齢者支援金等分)		
年 度	金 額(円)	
5	628,313,208	
4	573,387,481	
増減率	9.58%	
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	決算額	10,181円
事業費納付金 (退職被保険者 後期高齢者支援金等分)		
年 度	金 額(円)	
5	10,181	
4	38,746	
増減率	△73.72%	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
3項 介護納付金分	決算額	199,984,694円					
1目 介護納付金分	決算額	199,984,694円					
事業費納付金（介護納付金分）							
	年 度	金 額(円)					
	5	199,984,694					
	4	195,074,895					
	増減率	2.52%					
5款 保健事業費	決算額	115,617,159円					
1項 保健事業費	決算額	115,617,159円					
1目 保健衛生普及費	決算額	115,617,159円					
1 健康推進事業							
(1) 人間ドック助成事業							
国保に加入し国税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用のうち20,000円（脳ドックは10,000円）を助成した。							
人間ドック費用助成実績 (単位：件、円)							
健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額			
SBS静岡健康増進センター	人間ドック(基準)コース	20	20,000	400,000			
	動脈硬化コース	0	20,000	0			
島田市立総合医療センター	日帰り	368	20,000	7,360,000			
	脳ドック	105	10,000	1,050,000			
聖隷予防検診センター	日帰り	12	20,000	240,000			
聖隷健康サポートセンター	日帰り	53	20,000	1,060,000			
藤枝平成記念病院	日帰り	25	20,000	500,000			
総合健診センターヘルスポート	日帰り	223	20,000	4,460,000			
西焼津健診センター	日帰り	16	20,000	320,000			
令和5年度 合計		822		15,390,000			
令和4年度 助成実績		831		15,540,000			
(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業							
中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。							
ア 特定健康診査実施状況 (単位：人、%、円)							
年 度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料（検査項目別）			実施機関
				基本・追加	詳細	合計	
5	15,351	5,325	34.7	55,296,493	1,618,749	56,915,242	(一社) 島田市医師会 島田市立総合医療センター
4	16,393	5,765	35.2	59,561,984	3,571,150	63,133,134	(一社) 榛原医師会 (福) 聖隷予防検診センター
※受診者数は、特定健診委託契約に基づく年度末時点の受診者数							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 特定保健指導実施状況

(7) 全体の実施状況 (単位：人、%)

区 分	年 度	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動機付け支援	5	380	349	91.8
	4	416	368	88.5
積極的支援	5	116	105	90.5
	4	130	113	86.9
合 計	5	496	454	91.5
	4	546	481	88.1

(i) 委託実施機関別実施状況 (単位：人、%、件、円)

委託実施機関	年 度	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率	終 了 者 数	実 施 率	情 報 提 供	委 託 金 額
島田市立総合 医療センター	5	21	21	100.0	11	52.4		262,582
	4	21	21	100.0	14	66.7		219,234
総合健診センター ヘルスポート	5	23	20	87.0	9	39.1		211,508
	4	19	14	73.7	6	31.6		188,232
聖隷健康サポートセンター ・予防検診センター	5	3	2	66.7	1	33.3		13,750
	4	7	5	71.4	4	57.1		66,000
聖隷予防検診センター (集団)	5	186	177	95.2	48	25.8	9	4,017,063
	4	229	201	87.8	63	27.5	19	4,507,716
合 計	5	233	220	94.4	69	29.6	9	4,504,903
	4	276	241	87.3	87	31.5	19	4,981,182

※各年度4月2日以降の加入者、脱退者も含む。

※各年3月31日現在であり、支援経過途中の実績。

2 医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

連続する2か月間の医療内容を年6回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。

医療費通知発送実績

年 度	通 数(通)
5	81,048
4	85,083

(2) 後発医薬品差額通知作成事業

継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。

差額通知送付実績及び普及率

年 度	令和5年度	令和4年度
通知回数	2回/年	2回/年
年間送付実績	2,327 通	2,879 通
通知時期	8・12月	8・12月
後発医薬品普及率	87.3%	85.8%

※普及率は、毎年度12月診療分時点

3 国保保健指導事業

(1) 糖尿病性腎症重症化予防事業

島田市国保データヘルス計画に基づき、医療費が高額となる人工透析への移行を予防することで、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
ア データヘルス計画推進委員会開催状況			
開催日	内 容		
8月28日	データヘルス計画に基づく特定健診事業及び糖尿病性腎症重症化予防事業等の進捗状況報告、 評価及び助言、事業計画協議、次期データヘルス計画策定について、糖尿病地域連携パスにつ いて等		
11月27日			
3月14日			
イ 第3期島田市国民健康保険データヘルス計画策定に係る業務委託 業務委託により、データの分析や計画案の制作を委託した。			
委託業務名	委託期間	委託料(円)	委託先
島田市国民健康保険データヘルス 計画等策定業務委託	7月31日から 3月29日まで	3,480,000 (財源内訳) 県特別交付金(保険者努力支援制度分) 2,431,001 一般財源 1,048,999	楽天グループ(株)
ウ 第3期島田市国民健康保険データヘルス計画策定に伴うパブリック・コメント			
期間	提出者数(人)	意見数(件)	
12月25日～1月23日	0	0	
エ 糖尿病性腎症重症化予防セミナー事業			
開催日	参加人数(人)	内 容	講 師
9月20日	16	・腎臓専門医による糖尿病性腎症に関する講話 ・24時間蓄尿の意義、実施方法等の説明と希望者 に容器の配布	しのぎ消化器科・内科医院 医師 篠崎真吾 氏
10月12日	17	・歯科医師による糖尿病と歯周疾患に関する講話 ・血糖管理のための栄養講話(間食) ・24時間蓄尿の提出	島田歯科医師会 歯科医師 高城幸司 氏 国保年金課 保健師、管理栄養士
11月16日	16	・運動実践講座(運動の効果に関する講話と実 技)	運動指導講師 青野宏子 氏
1月22日	16	・血糖管理のための栄養講話(減塩) ・24時間蓄尿の結果説明	相模女子大学栄養科学部助教 円谷由子 氏 国保年金課 管理栄養士
オ 健診等普及啓発事業 世界糖尿病デーに合わせて糖尿病の予防と健診の受診啓発を行い、健康意識の高揚を図った。			
年 度	開催日	内 容	事業費(円)
5	11月12日	・かなうえるにて健康講演会の開催 演題「対決! 専門家VS. ガッテン! 糖尿病のインチキ情報 は、どれだ! ?」 講師 市立総合医療センター 大石敏弘 氏 元ガッテンディレクター 北折一 氏 参加人数 54人	100,000 (内訳) 報償費 100,000
4	11月13日	・ローズアリーナにて健康講演会の開催 第1部: 腎臓内科医による糖尿病と腎臓のお話し 第2部: 運動指導士による座ったままできる運動の体験 参加者 93人	132,890 (内訳) 報償費 79,500 需用費 34,100 使用料 19,290

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

カ 減塩普及啓発事業（島田市国保TE・Aプロジェクト）

医療費の高い生活習慣病（高血圧等）の発症予防に重点を置き、市民の食環境の整備を行うことによって医療費の適正化を図った。

年 度	内 容	委託金額(円)	委託先
5	・適塩6か条パンフレット作製 ・適塩マイスター店ステッカー作製 ・適塩マイスター講座 3回 ・塗り絵作製	550,000	(株)食の学び舎くるみ
4	・イメージキャラクター作成 ・適塩動画6本作成、配信 再生数 合計：3,020回（令和5年3月末時点）	560,000	(株)食の学び舎くるみ

(2) 特定健診40歳前勧奨事業

特定健診前の若年層（35～39歳）に対し、健診・保健指導を実施することで、若年からの健診の習慣づけと生活習慣の早期改善を促した。

若年層健診実施状況

年 度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関
5	546	67	12.3	684,845	(福)聖隷予防検診センター
4	615	62	10.1	637,519	(福)聖隷予防検診センター

若年層保健指導実施状況

年 度	対象者(人)	利用者(人)	利用率(%)
5	13	10	76.9
4	9	4	44.4

※各年度4月2日以降の加入者・脱退者も含む。

(3) 特定健康診査受診勧奨事業

特定健診の未受診者に対して、はがき等による勧奨を行うことで、特定健診の受診率向上を目指す。令和5年は前年度比1.3ポイント減少した。

ア 特定健診未受診者受診勧奨業務

特定健診の未受診者に対し、受診勧奨を行う業務委託を実施した。

年 度	業務内容	委託金額(円)	委託先
5	A I を活用した受診勧奨	5,282,123	(株)キャンサーズキャン
4	A I を活用した受診勧奨	5,439,423	(株)キャンサーズキャン

年 度	勧奨者数(人)	受診者数(人)	勧奨による受診率(%)
5	8,067	1,309	16.2
4	8,566	1,501	17.5

イ 日曜特定健診

平日の受診が困難な人に対する受診促進のため、日曜健診を実施した。6月は過去3年間特定健診未受診者を対象に、1月は総合がん検診未予約者を対象にはがきと架電による勧奨を行った。

年 度	実施日	対象者	受診者数(人)
5	6月11日	過去3年間特定健診未受診者	134
	1月21日	総合がん検診未予約者	79
4	6月12日	過去3年間特定健診未受診者	130
	1月22日	総合がん検診未予約者	100

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
6款 基金積立金	決算額	50,923円
1項 基金積立金	決算額	50,923円
1目 保険事業基金積立金	決算額	50,923円

1 国民健康保険事業基金の状況 (単位：円)

令和4年度末 現在高	令和5年度中増減				令和5年度末 現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計	
704,524,450	0	50,923	0	50,923	704,575,373

土地取得事業

○土地取得事業特別会計の状況

令和5年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地保有分が3億3,793万円、島田市土地開発公社への貸付金が7,403万円、現金保有分が8億408万円となっている。

令和5年度の歳入については、東町番生寺線用地1筆の買戻しがあり、2,933万円の土地売払収入があった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 公共用地取得費	決算額 0円
1 項 公共用地取得費	決算額 0円
1 目 公共用地取得費	決算額 0円

1 事業実施状況

令和5年度の土地取得はなかった。

処分については、一般会計による東町番生寺線に係る用地449.01㎡の買戻しがあった。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	△449.01	29,329,896
	合 計	△449.01	29,329,896

2 財産(土地)保有状況

事業区分	前年度末現在面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	本年度末現在面積(㎡)	金額(円)
道路用地等	883.23	0	△449.01	434.22	41,858,808
公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合 計	5,141.91	0	△449.01	4,692.90	337,930,069

2 款 繰出金	決算額	804,077,817円
1 項 基金繰出金	決算額	804,077,817円
1 目 土地開発基金繰出金	決算額	804,077,817円

1 土地開発基金の状況 (現金保有分)

一般会計の買戻しによる増加があった。

(単位：円)

前年度末現在高	増	減	本年度末現在高
774,747,921	29,329,896		804,077,817
	(内訳) 土地売払収入 29,329,896	0	

休日急患診療事業

○休日急患診療事業の状況

日曜・祝日等の昼間の第1次救急医療体制を確保するため、島田市立総合医療センター別館において診療を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の重症化予防を目的とし、保健福祉センター等で新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施した。

令和5年度の休日急患診療所の通常診療の受診者数は1,653人であった。令和4年度と比べて982人増となっている。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことにより、受診者数の増へつなげた。

診療収入のうち新型コロナウイルスワクチン接種分は、接種者数の減に伴い減少した。

1 休日急患診療所受診者数 (単位：人)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
内科	968(58.6%)	342(51.0%)	626
小児科	567(34.3%)	238(35.5%)	329
その他	118(7.1%)	91(13.5%)	27
合計	1,653(100.0%)	671(100.0%)	982

※括弧内は構成比率

2 新型コロナウイルスワクチン集団接種者数 (単位：人)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
接種者数(延べ人数)	5,572	19,464	△13,892

3 決算収支の状況 (単位：円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	
決算額	歳入	現年度分	21,723,940	6,645,903	15,078,037
		診療収入			
		地域外来・検査センター分	-	7,322,450	皆減
		新型コロナウイルスワクチン接種分	25,377	264,627	△239,250
	小計	21,749,317	14,232,980	7,516,337	
	繰入金	5,841,248	28,249,128	△22,407,880	
	繰越金	41,662	1,243,585	△1,201,923	
	使用料及び手数料	4,400	-	皆増	
	県支出金	100,000	3,441,244	△3,341,244	
	合計	27,736,627	47,166,937	△19,430,310	
	歳出	総務費	3,864,986	3,723,075	141,911
		医業費	20,087,135	43,402,200	△23,315,065
		予備費	0	0	0
		合計	23,952,121	47,125,275	△23,173,154
翌年度繰越金		3,784,506	41,662	3,742,844	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明												
1 款 総務費	決算額 3, 864, 986円												
1 項 総務管理費	決算額 3, 864, 986円												
1 目 一般管理費	決算額 3, 864, 986円												
1 診療所運営管理費													
(1) 窓口受付業務労働者派遣													
派遣契約先 (株)ニチイ学館													
契約金額 1時間当たり 2,580円/単価契約 (決算額 1,708,645円)													
派遣時間 午前8時30分から午後5時30分まで													
(2) レセプト作成システム運用													
内容		契約期間		事業費(円)						契約先			
レセプト作成システム コンピュータ賃借		令和元年10月1日～ 令和6年9月30日 (債務負担行為)		634,920 (総額3,174,600)						静銀リース(株)藤枝営業所			
レセプト作成システム コンピュータ保守		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日		349,800						ウィーメックス(株)			
合 計				984,720									
2 款 医業費		決算額 20,087,135円											
1 項 医業費		決算額 20,087,135円											
1 目 医業費		決算額 20,087,135円											
1 診療費													
・主な診療科 小児科、内科													
・開 設 日 日曜日、祝日、年末年始(12月31日～1月3日)													
・診療時間 午前9時から午後5時まで													
・診療体制 医師1人((一社)島田市医師会)、薬剤師1人(島田薬剤師会)、看護師1人(会計年度任用職員)、事務員1人(株)ニチイ学館													
(1) 令和5年度診療状況													
区分	開設 日数 (日)	受診者数(人)											
		令和5年度										令和4年度	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形 外科	その他	合計	1日 平均	合計	1日 平均
4月	6	16	32	1	1	0	0	3	2	55	9.2	21	4.2
5月	7	44	46	5	1	0	6	4	4	110	15.7	38	4.8
6月	4	18	11	0	1	0	6	1	1	38	9.5	17	4.3
7月	6	43	88	1	2	0	6	2	2	144	24.0	34	5.7
8月	5	27	73	0	0	1	8	0	2	111	22.2	35	7.0
9月	6	47	89	1	0	0	8	1	6	152	25.3	39	6.5
10月	6	57	63	1	0	0	2	0	2	125	20.8	47	7.8
11月	6	83	73	0	1	0	2	2	2	163	27.2	48	8.0
12月	5	61	107	0	0	0	5	1	5	179	35.8	69	13.8
1月	8	80	231	2	0	0	5	1	3	322	40.3	188	23.5
2月	6	48	102	0	0	0	4	1	0	155	25.8	83	13.8
3月	6	43	53	0	0	0	2	0	1	99	16.5	52	10.4
合計	71	567	968	11	6	1	54	16	30	1,653	23.3	671	9.6
構成比 (%)		34.3	58.5	0.7	0.4	0.1	3.2	1.0	1.8	100.0			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 年齢別患者数

年度	区 分	6歳未満	6～15歳未満	15～30歳未満	30～45歳未満	45～60歳未満	60～70歳未満	70歳以上	合計
5	人 数(人)	265	318	322	245	230	132	141	1,653
	構成比(%)	16.0	19.3	19.5	14.8	13.9	8.0	8.5	100.0
4	人 数(人)	154	114	109	106	80	38	70	671
	構成比(%)	23.0	17.0	16.2	15.8	11.9	5.7	10.4	100.0

2 新型コロナウイルスワクチン接種事業

休日急患診療所の巡回診療として、市内4会場で新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施し、接種従事者に報償費等を支出した。

- ・接種会場 夢づくり会館、ローズアリーナ、保健福祉センター、チャリム21
- ・接種従事者 医師20人、看護師27人（いずれも実人数）

各会場における接種状況

年度	区分	夢づくり会館	ローズアリーナ	保健福祉センター	チャリム21	合計
5	実施回数(回)	18	18	38	6	80
	接種者数(延べ人数)	1,549	1,551	1,485	987	5,572
4	実施回数(回)	41	62	95	13	211
	接種者数(延べ人数)	3,930	7,289	5,768	2,477	19,464

介護保険事業

○介護保険事業の状況

令和5年度末の高齢者数は30,755人、高齢化率は32.30%で、令和4年度末に比べ95人の増、0.41ポイントの増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、令和5年度末で4,531人となり、令和4年度に比べ121人増加し、認定率は14.75%で0.36ポイントの増となった。

令和5年度は3年間を計画期間とする第8期介護保険事業計画の最終年度であり、計画に基づき適正な事業の運営に努めた。

歳出決算額は、令和4年度に比べ、保険給付費が1億1,641万円、地域支援事業費が1,601万円それぞれ増加し、介護保険事業特別会計全体では1億9,050万円の増となった。

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分		人口	構成比(%)	第1号被保険者数(A)	認定者数(B)	認定率(%) (B/A)
令和6年3月末	合 計	95,218	100.00	—	4,612	—
	40歳以上64歳以下	31,031	32.59	—	81	—
	65歳以上	※ 30,755	32.30	※ 30,720	4,531	14.75
	65歳以上74歳以下	13,404	14.08	13,407	386	2.88
	75歳以上	17,351	18.22	17,313	4,145	23.94
令和5年3月末	合 計	96,130	100.00	—	4,480	—
	40歳以上64歳以下	31,244	32.50	—	70	—
	65歳以上	※ 30,660	31.89	※ 30,637	4,410	14.39
	65歳以上74歳以下	13,915	14.47	13,909	394	2.83
	75歳以上	16,745	17.42	16,728	4,016	24.01
増減	合 計	△912	—	—	132	—
	40歳以上64歳以下	△213	0.09	—	11	—
	65歳以上	95	0.41	83	121	0.36
	65歳以上74歳以下	△511	△0.39	△502	△8	0.05
	75歳以上	606	0.80	585	129	△0.07

※ 住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。

2 要介護（要支援）認定者の内訳

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
令和6年3月末	65歳以上	419	558	1,021	926	678	587	342	4,531	
	40歳以上64歳以下	3	12	15	19	6	17	9	81	
	合計	人数	422	570	1,036	945	684	604	351	4,612
		割合(%)	9.2	12.3	22.5	20.5	14.8	13.1	7.6	100.0
令和5年3月末	65歳以上	342	493	1,089	837	733	576	340	4,410	
	40歳以上64歳以下	4	10	11	6	17	14	8	70	
	合計	人数	346	503	1,100	843	750	590	348	4,480
		割合(%)	7.7	11.2	24.6	18.8	16.7	13.2	7.8	100.0

3 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳入総額 A	8,978,611,880	8,797,165,259	181,446,621
歳出総額 B	8,853,819,301	8,663,324,283	190,495,018
歳入歳出差引額 C(A-B)	124,792,579	133,840,976	△9,048,397
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	124,792,579	133,840,976	△9,048,397

4 第1号被保険者保険料及び段階別人数(令和6年3月末現在)

所得段階	対 象 者	基準額 に対する 割合	年額※1 (円)	人数 (人)	割合 (%)
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く。)との合計が80万円以下の者 ※2との合計が80万円以下の者	0.30	17,900	2,700	8.8
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く。)との合計が80万円を超え120万円以下の者	0.45	26,800	2,403	7.8
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く。)との合計が120万円を超える者	0.70	41,700	1,935	6.3
第4段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く。)の合計が80万円以下の者	0.90	53,600	3,306	10.7
第5段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く。)の合計が80万円を超える者(基準段階)	1.00	59,500	6,136	20.0
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円未満の者	1.10	65,500	6,603	21.5
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円以上200万円未満の者	1.30	77,400	3,588	11.7
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額200万円以上300万円未満の者	1.50	89,300	2,067	6.7
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額300万円以上400万円未満の者	1.70	101,200	866	2.8
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額400万円以上500万円未満の者	1.75	104,200	452	1.5
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額500万円以上の者	1.80	107,100	664	2.2
合 計				30,720	100.0

※1 年額は「基準月額(4,960円)×12月×基準額に対する割合」により算出。(100円未満四捨五入)

※2 合計所得金額について、長期譲渡所得又は短期譲渡所得がある場合は、これらに係る特別控除額を控除する。また、第1段階から第5段階で合計所得金額に給与所得が含まれる者は、給与所得から10万円を控除、第6段階以上で合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る雑所得が含まれる者は、これらの合計額から10万円を控除する。

5 第1号被保険者保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済 (翌年度調定額)	収納率(%) (B/A)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,707,454,100	1,710,371,900	0	100.17	2,917,800	0
現年度普通徴収	117,581,650	113,475,850	4,228,000	96.51	122,200	0
滞 納 繰 越 分	11,189,100	1,884,580	5,105,160	16.84	0	4,199,360
合 計	1,836,224,850	1,825,732,330	9,333,160	99.43	3,040,000	4,199,360
(令和4年度)	1,833,004,750	1,820,139,550	11,201,000	99.30	2,705,400	4,369,600

6 保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 保険給付費

(単位：円)

年度	予算額(A)	決算額(B)	予算執行率(%) (B/A)
令和5年度	8,789,044,000	8,139,958,353	92.6
令和4年度	8,789,245,000	8,023,550,853	91.3

(2) 保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

区 分		負担割合(原則)	所 要 額	収入済額	返還額等
令和5年度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,449,532,612	1,570,474,726	120,942,114(返還)
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	366,920,000	366,920,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,192,181,477	1,181,201,000	△10,980,477(追加)
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	1,016,043,881	1,016,043,881	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	2,194,654,784	2,208,439,000	13,784,216(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	76,850,300	76,479,400(※3)	△370,900(追加)
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,832,167,997	1,832,310,397 (※4)	142,400 (※5)
	第三者納付金・返還金	—	11,607,302	11,607,302	0
	合 計	—	8,139,958,353	8,263,475,706	123,517,353
令和4年度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,425,256,701	1,527,096,450	101,839,749(返還)
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	387,991,000	387,991,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,181,038,249	1,196,861,000	15,822,751(返還)
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	1,002,421,135	1,002,421,135	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	2,165,229,653	2,182,075,000	16,845,347(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	76,327,800	75,167,425	△1,160,375(追加)
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,781,104,546	1,780,398,146	△706,400 (※6)
	第三者納付金・返還金	—	4,181,769	4,181,769	0
	合 計	—	8,023,550,853	8,156,191,925	132,641,072

※1 居宅給付費における負担割合

※2 施設等給付費における負担割合

※3 令和4年度 低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰入分(1,160,375円)を除く

※4 保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額(令和5年度中の保険給付等支払準備基金の取崩し分71,243,173円を含む)

※5 翌年度に保険給付等支払準備基金へ積み立てる

※6 令和4年度 介護保険事業特別会計決算による保険給付等支払準備基金の追加取崩し

7 地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率(%) (B/A)
令和5年度	介護予防・生活支援 サービス事業費	139,484,000	127,395,993	91.3
	一般介護予防事業費	25,954,000	23,762,529	91.6
	包括的支援事業及び 任意事業費	167,391,000	160,623,964	96.0
	包括的支援事業 (社会保障充実分)	8,572,000	6,842,337	79.8
	その他諸費	437,000	382,030	87.4

	合 計	341,838,000	319,006,853	93.3
令和4年度	介護予防・生活支援サービス事業費	144,999,000	118,135,209	81.5
	一般介護予防事業費	23,173,000	20,454,266	88.3
	包括的支援事業及び任意事業費	166,927,000	157,816,947	94.5
	包括的支援事業(社会保障充実分)	8,520,000	6,220,880	73.0
	その他諸費	459,000	366,574	79.9
	合 計	344,078,000	302,993,876	88.1

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入(単位:円)

区 分		介護予防・日常生活支援総合事業費	包括的支援事業費・任意事業費	合 計
令和5年度	国庫補助金	29,394,221	63,401,481	92,795,702
	調整交付金	6,756,000	—	6,756,000
	県補助金	18,371,388	31,700,740	50,072,128
	一般会計負担分	18,658,296	30,814,038	49,472,334
	支払基金交付金	39,663,000	—	39,663,000
	合 計	112,842,905	125,916,259	238,759,164
令和4年度	国庫補助金	28,321,520	59,916,165	88,237,685
	調整交付金	6,935,000	—	6,935,000
	県補助金	17,700,950	29,958,082	47,659,032
	一般会計負担分	17,198,490	30,355,333	47,553,823
	支払基金交付金	38,234,000	—	38,234,000
	合 計	108,389,960	120,229,580	228,619,540

(3) 保険者機能強化推進交付金収入(単位:円)

区 分	保険者機能強化推進交付金
令和5年度	11,899,000
令和4年度	15,980,000

(4) 介護保険保険者努力支援交付金収入(単位:円)

区 分	介護保険保険者努力支援交付金
令和5年度	13,964,000
令和4年度	12,874,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 総務費	決算額	240,868,570円
1 項 総務管理費	決算額	196,361,971円
1 目 一般管理費	決算額	196,361,971円

1 介護保険総務事務費

(1) 介護保険事務処理システム改修

業務名	事業の概要	事業費(円)
介護保険事務処理システム改修	一般分 介護保険制度の見直しによる介護保険システムの改修に要する経費	一般分 3,080,000 (財源内訳) 国庫支出金 848,000 職員給与費等繰入金 2,232,000
	特定個人情報データ標準レイアウト改版分 マイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システムの改修に要する経費	特定個人情報データ標準レイアウト改版分 550,000 (財源内訳) 職員給与費等繰入金(※) 550,000

※コロナ臨時交付金の算定対象となる国庫補助事業に該当しない。(令和4年度は該当し、活用実績あり。)

※標準レイアウト改版分は、令和5年度は補助の対象外。(令和4年度は該当し、活用実績あり。)

(2) 介護職員入門的研修業務委託

島田市社会福祉協議会が行う初任者研修と共催し、介護未経験者等が介護に関する基本的知識及び技術を学ぶ研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入を促進した。なお、研修修了後には就労希望の聞き取りをし、就労支援を行った。

令和5年度からは、市単独の研修も追加した。

年度	研修期間	受講人数(人)	委託料(円)	委託先
5	(1回目)9月29日～10月11日	(1回目)10	(1回目)168,300	(株)東海道シグマ
	(2回目)1月17日～1月26日(市単独)	(2回目)6	(2回目)364,100	
	(いずれもうち4日間)	計 16	計 532,400	
4	9月1日～9月13日(うち4日間)	15	165,000	(株)東海道シグマ

2 窓口業務等包括委託

市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

(単位：円)

年度	委託先	委託料
5	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	17,182,012
4	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	17,181,996

2 項 徴収費	決算額	7,845,563円
1 目 賦課徴収費	決算額	7,845,563円

1 介護保険料賦課徴収事務費

適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。

(1) 納入通知書発送事務

市民税確定前の4月と確定後の7月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。

送付月	令和5年度		令和4年度	
	特別徴収(件)	普通徴収(件)	特別徴収(件)	普通徴収(件)
4月	28,897	1,740	28,905	1,734
7月	29,033	1,080	29,105	981

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																														
(2) 65歳到達者への周知	<p>毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の推奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>送付件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1,227</td> </tr> </tbody> </table>				年度	送付件数(件)	5	1,249	4	1,227																					
年度	送付件数(件)																														
5	1,249																														
4	1,227																														
(3) 介護保険料の減免に関する状況 低所得者に対する減免	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数(人)</th> <th>減免額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>8,950</td> </tr> </tbody> </table>				年度	人数(人)	減免額(円)	5	1	8,950	4	1	8,950																		
年度	人数(人)	減免額(円)																													
5	1	8,950																													
4	1	8,950																													
(4) 口座振替利用状況	(単位：件)																														
	(A) 調定件数	(B) 口座振替件数	振替実績件数	(B/A) 口座振替利用率(%)																											
5	10,230	5,557	5,457	54.3																											
4	9,645	5,216	5,109	54.1																											
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。																															
(5) 不納欠損処分の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">介護保険法第200条第1項 (処分停止期間中に消滅時効が完成したもの)</th> <th colspan="2">介護保険法第200条第1項 (消滅時効が完成したもの)</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">5</td> <td>448</td> <td>3,953,560</td> <td>43</td> <td>245,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td>404</td> <td>3,739,000</td> <td>73</td> <td>630,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	介護保険法第200条第1項 (処分停止期間中に消滅時効が完成したもの)		介護保険法第200条第1項 (消滅時効が完成したもの)		件数(件)	金額(円)	件数	金額(円)	5	448	3,953,560	43	245,800					4	404	3,739,000	73	630,600				
年度	介護保険法第200条第1項 (処分停止期間中に消滅時効が完成したもの)		介護保険法第200条第1項 (消滅時効が完成したもの)																												
	件数(件)	金額(円)	件数	金額(円)																											
5	448	3,953,560	43	245,800																											
4	404	3,739,000	73	630,600																											
(6) 滞納処分の執行状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">預貯金</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>6</td> <td>49</td> <td>345,600</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>25</td> <td>391,700</td> </tr> </tbody> </table>				年度	預貯金			人数	件数	金額(円)	5	6	49	345,600	4	3	25	391,700												
年度	預貯金																														
	人数	件数	金額(円)																												
5	6	49	345,600																												
4	3	25	391,700																												
3項 介護認定審査会費	決算額	36,661,036円																													
1目 介護認定審査会費	決算額	11,037,369円																													
1 委員報酬	<p>介護認定審査会 委員47人(医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成) 8つの合議体(委員6～7人)で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数(回)</th> <th>審査件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>125</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>112</td> <td>3,010</td> </tr> </tbody> </table>				年度	開催回数(回)	審査件数(件)	5	125	4,125	4	112	3,010																		
年度	開催回数(回)	審査件数(件)																													
5	125	4,125																													
4	112	3,010																													
2目 介護認定調査費	決算額	25,623,667円																													
1 介護認定調査事業	<p>(1) 介護認定調査 要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。また、遠距離や調査件数が多い時期の調査を居宅介護支援事業所へ委託した。</p>																														

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
調査件数実績		(単位：件)						
年度	職員調査件数	委託調査件数	合計					
5	3,953	233	4,186					
4	2,962	66	3,028					
(2) 主治医意見書作成依頼								
要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いた。								
作成依頼件数		(単位：件)						
年度	市内診療所	市立総合医療センター	市外医療機関	合計				
5	2,323	934	630	3,887				
4	1,816	773	597	3,186				
(3) 介護保険事務処理システム改修(MCWEL)								
業務名	事業の概要		事業費(円)					
介護保険事務処理システム改修(MCWEL)	令和6年度4月の介護保険制度改正に伴い、介護認定システムMCWELの改修に要する経費 (認定調査票の様式変更によるもの)		2,750,000 (財源内訳) 国庫支出金 752,000 介護認定等事務費繰入金 1,998,000					
2款 保険給付費	決算額	8,139,958,353円						
1 介護保険給付								
保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。								
給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。								
(1) 介護保険給付費の状況								
区 分		決算額(円)		対前年度比(%)				
		令和5年度	令和4年度					
介護	居 宅	4,679,788,714	4,553,941,026	102.8				
	施 設	2,952,375,699	2,971,798,762	99.3				
介護予防	居 宅	183,755,620	174,177,494	105.5				
高額介護サービス等費		156,662,068	153,244,255	102.2				
高額医療合算介護サービス等費		16,432,209	16,837,853	97.6				
特定入所者介護サービス等費		145,526,715	148,287,637	98.1				
審査支払手数料		5,417,328	5,263,826	102.9				
合 計		8,139,958,353	8,023,550,853	101.5				
(2) 介護・介護予防サービス受給者の状況								
ア 居宅サービス受給者数		(単位：人)						
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和6年3月	217	376	1,080	952	564	350	170	3,709
令和5年3月	201	337	1,084	836	592	358	167	3,575
対前年度比(%)	108.0	111.6	99.6	113.9	95.3	97.8	101.8	103.7
イ 施設サービス受給者数		(単位：人)						
区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計			
令和6年3月	416	434	1	32	883			
令和5年3月	415	504	1	16	936			
対前年度比(%)	100.2	86.1	100.0	200.0	94.3			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) サービス別受給者数と給付費の状況 (再掲)					
区 分	受給者数(人)		決算額(円)		
	令和6年3月	令和5年3月	令和5年度	令和4年度	
	居宅サービス	3,709	3,575	4,863,544,334	4,728,118,520
施設サービス	883	936	3,097,902,414	3,120,086,399	
※決算額には、高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・審査支払手数料は含まない。					
※特定入所者介護サービス等費は、施設サービスに含まれている。					
2 運営指導					
保険給付の適正化及びサービスの質の向上のため、市内の介護保険事業所を対象に3年に1回以上の指導を行った。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行されたことに伴い、実施件数が増加した。					
(1) 指導実績	(単位：事業所)				
区分	令和5年度	令和4年度			
訪問介護	3	0			
訪問看護	1	0			
訪問リハビリテーション	1	0			
通所介護	5	6			
通所リハビリテーション	1	1			
短期入所療養介護	1	1			
短期入所生活介護	3	0			
介護老人保健施設	1	1			
介護老人福祉施設	3	0			
特定施設入居者生活介護	1	2			
福祉用具貸与・福祉用具販売	2	0			
地域密着型通所介護	6	2			
小規模多機能型居宅介護	3	1			
認知症対応型共同生活介護	6	1			
居宅介護支援	6	5			
合計	43	20			
3款 基金積立金	決算額	114,693円			
1項 基金積立金	決算額	114,693円			
1目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額	114,693円			
1 保険給付等支払準備基金積立金	基金の状況 (単位：円)				
令和4年度末 現在高	令和5年度中増減				令和5年度末 現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計	
1,036,266,015	0	114,693	△71,949,573	△71,834,880	964,431,135
4款 地域支援事業費	決算額	319,006,853円			
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	127,395,993円			
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	114,271,509円			
1 訪問型サービス事業					
(1) 総合事業訪問介護					
要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問して、生活援助及び身体介護を行った。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

区 分	令和5年度	令和4年度
件数(件)	1,314	1,265
給付額(円)	27,446,345	27,371,227

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) 訪問型介護予防指導事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、管理栄養士、歯科衛生士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を行った。

区 分	令和5年度		令和4年度	
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)
栄養改善	4	6	5	9
口腔機能向上	1	4	5	17
運動器機能向上	30	113	36	106
事業費(円)	1,064,927		1,070,765	

(3) 自立生活支援事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問して、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の家事支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先
5	9	303	303	386,945	(公社) 島田市シルバー人材センター
4	10	406	406	507,536	(公社) 島田市シルバー人材センター

2 通所型サービス事業

(1) 総合事業通所介護

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練の指導を行った。

区 分	令和5年度	令和4年度
件数(件)	2,928	2,479
給付額(円)	58,335,222	48,197,842

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) おでかけデイサービス事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設等で心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動等を行った。

区 分	令和5年度	令和4年度
件数(件)	1,312	1,433
給付額(円)	16,535,970	17,857,190
事業所数	4	5

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(3) 通所型短期集中予防サービス事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、公民館等で運動機能向上のプログラムを週1回実施した。川根地区居住者については、北部ふれあいセンターまでタクシーで送迎した。

(単位：人)

年度	教室名	実利用者数	延べ利用者数	1日平均利用者数	委託料(円)	委託先	会場
5	かなや	20	239	4.8	1,987,500	(株)ニチイ学館	金谷地区生活交流拠点施設

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明																	
4	ろくごう	21	260	5.4	1,880,900	㈱河合楽器製作所	六合公民館												
	ほくぶ	29	418	8.5	1,740,000	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター												
	合 計	70	917		5,608,400														
	送迎事業	13	195	4.1	1,114,300	島田タクシー(有)													
	かなや	25	318	6.6	1,809,600	㈱ニチイ学館	金谷北支所												
	ろくごう	22	240	4.8	1,920,000	㈱河合楽器製作所	六合公民館												
	ほくぶ	27	337	7.1	1,740,000	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター												
	合 計	74	895		5,469,600														
	送迎事業	3	28	2.3	257,760	島田タクシー(有)													
	<p>運動機能向上のプログラムを実施する各教室に1人ずつ理学療法士を派遣し、利用者に対し個別運動指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>派遣回数(回)</th> <th>委託料(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>147</td> <td>3,521,210</td> <td>㈱リハライフサポート</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>145</td> <td>3,471,270</td> <td>㈱リハライフサポート</td> </tr> </tbody> </table>								年度	派遣回数(回)	委託料(円)	委託先	5	147	3,521,210	㈱リハライフサポート	4	145	3,471,270
年度	派遣回数(回)	委託料(円)	委託先																
5	147	3,521,210	㈱リハライフサポート																
4	145	3,471,270	㈱リハライフサポート																
2目 介護予防ケアマネジメント事業費		決算額 13,124,484円																	
1 介護予防ケアマネジメント事業																			
(1) 介護予防ケアマネジメント事業																			
<p>要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が介護予防・生活支援サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ケアマネジメント件数(件)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>2,776</td> <td>13,124,484</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2,805</td> <td>13,069,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、毎月の給付費支払件数の合計</p>								年度	ケアマネジメント件数(件)	事業費(円)	5	2,776	13,124,484	4	2,805	13,069,544			
年度	ケアマネジメント件数(件)	事業費(円)																	
5	2,776	13,124,484																	
4	2,805	13,069,544																	
2項 一般介護予防事業費		決算額 23,762,529円																	
1目 一般介護予防事業費		決算額 23,762,529円																	
1 介護予防把握事業																			
(1) 介護予防把握事業																			
<p>基本チェックリストにより生活や心身等の状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。また、地域における通いの場に出てこられなくなった方や機能低下が見られる方に対して看護師等が訪問指導等を行い、継続的な支援を必要とする方は地域包括支援センターに引き継いだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業対象者決定数(人)</td> <td>96</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>事業費(円)</td> <td>395,189</td> <td>307,991</td> </tr> <tr> <td>訪問件数(件)</td> <td>—</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和5年度は事業の見直しを行ったため、訪問指導等は実施していない。</p>								区 分	令和5年度	令和4年度	事業対象者決定数(人)	96	64	事業費(円)	395,189	307,991	訪問件数(件)	—	43
区 分	令和5年度	令和4年度																	
事業対象者決定数(人)	96	64																	
事業費(円)	395,189	307,991																	
訪問件数(件)	—	43																	
2 介護予防普及啓発事業																			
(1) 介護予防普及啓発事業																			
ア 介護予防普及啓発事業																			
<p>主に65歳以上の市民に対し、要介護状態等となることを予防するため、運動器の機能向上、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。</p>																			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

区分		令和5年度	令和4年度
報償費(円)		30,600	0
出前講座	回数(回)	17	19
	延べ参加者数(人)	492	415

※令和4年度の出前講座は全て職員が対応したため、報償費は発生しなかった。

イ 元気・脳力アップ塾

65歳以上の市民に対し、ニューススポーツやレクリエーションを通して筋力低下を予防する講座を実施し、介護予防活動の推進を図った。

区 分	令和5年度	令和4年度
開催回数(回)	15	15
実参加者数(人)	55	50
委託料(円)	393,128	386,045

(2) 認知症予防普及啓発事業

65歳から84歳までの市民に対し、認知症予防のための講座を実施し、認知症予防に関する知識等の普及を行った。

区 分	脳の健康度テスト・結果説明会	
	令和5年度	令和4年度
実施回数(回)	12	18
延べ参加者数(人)	135	157
事業費(円)	109,290	123,094

(3) 地域ふれあい事業

高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症等を予防するため、各地区の公会堂等で、ボランティアが中心となって実施する地域ふれあい事業、保健福祉センターで実施するはなみずきふれあい事業において、活動の支援と普及を行った。

実施状況

区 分	令和5年度	令和4年度
団体数(団体)	52	51
実施回数(回)	854	819
延べ参加者数(人)	11,769	10,701
延べボランティア数(人)	6,642	6,370
介護予防講話(回)	94	117
委託料(円)	3,313,500	3,333,000
委託先	島田市地域ふれあい事業連絡協議会	島田市地域ふれあい事業連絡協議会

(4) パワーリハビリ教室事業

要介護認定を受けていない高齢者がパワーリハビリ用トレーニングマシン6台を使用し、シニアトレーニングサポーター養成講座を修了したボランティアの支援を得て、身体機能の維持向上を図った。

実施状況

区 分	令和5年度	令和4年度
開催回数(回)	472	560
延べ参加者数(人)	4,506	3,913
延べサポーター数(人)	3,363	3,764
委託料(円)	1,741,520	1,702,006
委託先	島田市シニアサポーター協議会	島田市シニアサポーター協議会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) eスポーツ教室事業【令和5年度新規事業】

ア eスポーツ事業

高齢者が新しいスポーツ形態である「eスポーツ」を気軽に楽しく、継続して取り組むことのできるよう、eスポーツの専門的スキルを身に付けたプログラマー等を体験会、出前講座、サポーター養成講座に派遣し、「eスポーツ」を活用した高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進した。

年度	区 分	開催実績	委託料(円)	委託先
5	体験会	開催回(回)	10	1,569,700 (一社)静岡県eスポーツ連合
		延べ参加者数(人)	90	
	出前講座	開催回(回)	54	
		延べ参加者数(人)	1,151	
	サポーター養成講座	開催回(回)	16	
		延べ参加者数(人)	85	

イ eスポーツルームの開放

高齢者を対象に、定期的にeスポーツを行えるようeスポーツルームを開放し、外出機会の創出と生きがいづくりを推進した。

区 分	令和5年度
開催回数(回)	32
延べ参加者数(人)	274

3 地域介護予防活動支援事業

(1) 居場所づくり事業

高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対して補助金を交付し、居場所づくりの推進を図った。

ア 補助対象

(ア) 施設併用型及び自宅開放型

机、椅子等の備品購入及び看板等の居場所の周知に要する経費

(イ) 公会堂等利用型及び借家型

上記(ア)の内容に加え、バリアフリー化や居場所づくりのために必要な建物の改修に要する経費

イ 交付状況

区 分	令和5年度	令和4年度
補助件数(箇所)	5	3
補助額(円)	553,453	600,000

(2) シニアトレーニングサポーター養成講座事業

健康な高齢者を対象にパワーリハビリテーション用トレーニングマシン6台を使用し、マシントレーニングの知識や技術を習得してもらい、高齢者のトレーニングを指導するサポーターを養成した。講座修了者の多くは、サポーターとしてパワーリハビリ教室で指導を行っている。

区 分	令和5年度	令和4年度
開催回数(回)	24	24
受講者実人数(人)	23	12
延べ受講者数(人)	243	124
事業費(円)	166,886	182,760

(3) しまトレ推進事業

ア しまトレ推進事業

介護予防に効果的な体操「しまトレ」を週1回、地域住民が主体となって身近な公会堂等で実施できるように支援し、通いの場の創出に加え、参加者同士の生きがいづくり、支え合い体制づくりの推進を図った。

また、公認しまトレを開始・実施する住民や団体に対し、補助金を交付した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

区 分	令和5年度	令和4年度
支援回数(回)	83	84
公認しまトレ累計箇所数(箇所)	102	97
補助件数(箇所)	4	4
補助額(円)	261,688	308,675

イ しまトレナー養成講座

しまトレの正しい体操方法や効果について学び、地域の中で体操が独自の方法になっている方や新規参加者に対して、正しい方法を伝えられるトレーナーを養成した。

区 分	令和5年度	令和4年度
実施回数(回)	2	2
延べ参加者数(人)	22	26

4 地域リハビリテーション活動支援事業

(1) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、リハビリテーション専門職（理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士）が通所、訪問、地域ケア会議への参加を通じて総合的に関与した。おでかけデイサービスや地域の通いの場、総合事業通所介護事業所への指導も行い、通所事業所職員や通所者本人への効果的な運動など指導し、心身機能の維持向上を図った。

ア 事業費 (単位：円)

令和5年度	令和4年度
3,914,207	4,303,577

イ 介護予防事業への関与状況

(単位：回)

項 目	令和5年度	令和4年度	内 容
介護予防従事者研修	3	3	介護予防事業へ従事する職員や市民への研修会
ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問	306	247	通所型サービス希望者のアセスメント
通所型介護予防事業所・通いの場への指導	69	75	おでかけデイサービスや通いの場等への助言・指導
職員会議支援	6	7	市職員の資質向上と介護予防事業への助言・提案

ウ 体力測定会

主に65歳以上の高齢者を対象に、介護予防への動機づけと要介護状態の早期介入を図るため、地域の健康まつりに出向き、体力測定会を実施した。

区 分	令和5年度	令和4年度
開催回数(回)	3	6
実参加者数(人)	139	88

3項 包括的支援事業・任意事業費	決算額	167,466,301円
1目 包括的支援事業費	決算額	148,646,103円

1 地域包括支援センター運営事業

(1) 地域包括支援センター運営事業

ア 運営委託事業

高齢者の介護予防支援、権利擁護、様々な相談対応や介護支援専門員の支援等の地域包括支援センター業務を委託した。市は各地域包括支援センターを統括する業務を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

名 称	委託料(円)		委託先	設置場所
	令和5年度	令和4年度		
島田市第一中学校区 地域包括支援センター	32,332,900	32,000,000	(医)健社会	介護老人保健施設 アポロン内
島田市第二中学校区 地域包括支援センター	28,608,313	28,621,132	(福)島田市社 会福祉協議会	保健福祉センター内 10月以降：島田市役所本庁舎内
島田市六合中学校区 地域包括支援センター	37,550,050	36,640,646	(福)島田福祉 の杜	六合公民館内
島田市初倉中学校区 地域包括支援センター				初倉地域総合センター内
島田市金谷中学校区 地域包括支援センター	24,227,175	23,261,400	(福)島田市社 会福祉協議会	金谷北地域総合センター内 10月以降：金谷地区生活交流拠点施設内
島田市川根中学校区 地域包括支援センター	18,839,450	18,723,000	ウエルシア介 護サービス(株)	ウエルシア島田川根店 横

イ 地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営等を図るため、介護保険サービスの事業者や被保険者及び学識経験者等、11人の委員で構成されている地域包括支援センター運営協議会を開催した。

開催日	出席者数(人)	内 容
6月15日	11	令和4年度事業実績報告、令和5年度事業計画等について 地域包括支援センターの設置と経過、指定介護予防支援業務の委託先選定について
1月24日	9	令和5年度業務チェックシート、令和5年度事業実施評価、 令和6年度基本方針・事業実施方針、令和6年度運営体制等について

(2) 介護予防ケアマネジメント事業（指定介護予防支援事業を含む）

要支援認定者と介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、介護予防給付サービス及び介護予防・生活支援サービス事業を適切に利用することができるよう、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成等のケアマネジメントを行った。

(単位：件)

区 分	令和5年度								令和4年度					
	合 計	内 訳							合 計	内 訳				
		第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根	第 一		第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根
直営	254	64	43	22	14	52	59	254	70	18	22	21	51	72
※1	4,923	1,706	743	425	401	904	744	4,720	1,659	874	445	402	870	470
委託	196	58	67	18	16	28	9	114	23	50	13	6	11	11
※2	3,353	781	976	472	542	297	285	3,242	787	973	362	558	265	297

※1 直営：地域包括支援センターがケアマネジメントを行った数

※2 委託：地域包括支援センターから委託された居宅介護支援事業所がケアマネジメントを行った数

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 総合相談支援事業

ア 高齢者相談事業

生活全般の悩みや相談に対し、適切なサービスの紹介や解決のための支援を行った。

(ア) 相談件数

(単位：件)

区 分	令和5年度							令和4年度						
	合 計	内 訳						合 計	内 訳					
		第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根		第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根
新規 受付	2,627	483	649	252	366	582	295	2,521	453	574	266	345	526	357
継続 対応	6,369	1,218	1,774	703	823	1,299	552	5,735	1,086	1,212	935	874	962	666
合計	8,996	1,701	2,423	955	1,189	1,881	847	8,256	1,539	1,786	1,201	1,219	1,488	1,023

(イ) 相談内容

相談内容	令和5年度		令和4年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
介護方法・サービス利用	4,987	55.4	4,700	56.9
健康・医療	1,170	13.0	940	11.4
生活費・金銭管理	278	3.1	256	3.1
家族関係	110	1.2	162	2.0
サービス等の苦情	50	0.6	47	0.6
住居	193	2.1	187	2.3
権利擁護（成年後見制度等）	244	2.7	214	2.6
消費生活（消費者被害）	43	0.5	42	0.5
高齢者虐待	194	2.2	294	3.5
認知症	518	5.8	522	6.3
高齢者以外の相談	116	1.3	81	1.0
その他	1,093	12.1	811	9.8
合 計	8,996	100.0	8,256	100.0

イ 介護予防普及啓発講座

地域包括支援センターの周知や介護予防等の啓発を行った。

年度	開催回数(回)	延べ受講者数(人)
5	196	3,487
4	202	3,632

(4) 高齢者虐待防止事業

ア 高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認を行い、解決に向けて対応した。

通報・相談件数

(単位：件)

年度	確認結果		対応結果	
	虐待を確認又は虐待と判断	非該当・事実確認中	虐待として支援継続	解決・通常支援
5	21	1	7	14
4	26	6	9	17

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
イ 高齢者・障害者虐待防止及び障害者差別解消ネットワーク会議	<p>学識経験者、医療関係者、民生委員、介護サービス事業者、地域包括支援センター、島田警察署、市職員などの16人の委員で構成するネットワーク会議を開催し、虐待の防止及び普及啓発について協議を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月17日</td> <td>13</td> <td>令和4年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和5年度の啓発事業について</td> </tr> <tr> <td>2月22日</td> <td>15</td> <td>令和5年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について 所属ごとの困難事例・課題の共有</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	出席者数(人)	内 容	8月17日	13	令和4年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和5年度の啓発事業について	2月22日	15	令和5年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について 所属ごとの困難事例・課題の共有
開催日	出席者数(人)	内 容									
8月17日	13	令和4年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和5年度の啓発事業について									
2月22日	15	令和5年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について 所属ごとの困難事例・課題の共有									
ウ 介護保険事業者向け研修会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月30日</td> <td>30</td> <td>介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 三嶽順也 氏</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	出席者数(人)	内 容	11月30日	30	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 三嶽順也 氏			
開催日	出席者数(人)	内 容									
11月30日	30	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 三嶽順也 氏									
2 認知症施策総合支援事業											
(1) 認知症施策推進事業											
ア 認知症対策検討委員会（委員17人）	<p>認知症サポート医、医師、薬剤師、民生委員、グループホーム職員、デイサービス職員、ケアマネジャー、認知症家族の集い会員の17人の委員で構成する認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月8日</td> <td>16</td> <td>令和5年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について</td> </tr> <tr> <td>3月11日</td> <td>17</td> <td>令和5年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	出席者数(人)	内 容	8月8日	16	令和5年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について	3月11日	17	令和5年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について
開催日	出席者数(人)	内 容									
8月8日	16	令和5年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について									
3月11日	17	令和5年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について									
イ 認知症地域支援・ケア向上事業	<p>医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センター6か所（第1、第2、六合、初倉、金谷、川根）へ各1人ずつ、市へ3人配置した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>推進員数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		年度	推進員数(人)	5	9	4	8			
年度	推進員数(人)										
5	9										
4	8										
ウ 講演会・キャンペーン	<p>認知症の正しい理解の普及を目的に、市民を対象にVR認知症体験会や映画の上映会を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>実参加者数(人)</td> <td>96</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	令和5年度	令和4年度	実施回数(回)	3	2	実参加者数(人)	96	53
区 分	令和5年度	令和4年度									
実施回数(回)	3	2									
実参加者数(人)	96	53									
エ 認知症家族会	<p>認知症家族同士の交流を通して、介護者の気分転換や介護負担間の軽減、介護に関する情報交換を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数(人)</td> <td>71</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	令和5年度	令和4年度	開催回数(回)	12	12	延べ参加者数(人)	71	76
区 分	令和5年度	令和4年度									
開催回数(回)	12	12									
延べ参加者数(人)	71	76									

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																		
(2) 認知症初期集中支援事業	<p>認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげるため、チーム員会議を開催し、介護サービスや受診につなげた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>サポート医数(人)</th> <th>チーム設置数(箇所)</th> <th>会議回数(回)</th> <th>対応実人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)	5	6	6	1	1	4	6	6	7	4
年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)															
5	6	6	1	1															
4	6	6	7	4															
3 在宅医療・介護連携推進事業	<p>医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。</p>																		
(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料(円)</td> <td>1,631,840</td> <td>1,619,840</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>(一社) 島田市医師会</td> <td>(一社) 島田市医師会</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和5年度	令和4年度	委託料(円)	1,631,840	1,619,840	委託先	(一社) 島田市医師会	(一社) 島田市医師会						
区 分	令和5年度	令和4年度																	
委託料(円)	1,631,840	1,619,840																	
委託先	(一社) 島田市医師会	(一社) 島田市医師会																	
ア 委託業務	<p>相談員1人を配置し、地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の研修・情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、関係市区町村の連携、地域住民への普及啓発を行った。</p>																		
イ 相談実績	(単位：件)																		
年度	市立総合医療センター	地域包括支援センター	診療所	歯科診療所	薬局	訪問看護	介護事業所	行政	その他	合計									
5	4	12	21	0	0	15	3	24	11	90									
4	19	15	22	1	1	14	4	20	14	110									
(2) 在宅医療推進研修会	<p>医療機関と訪問看護が取り組んでいる島田市の在宅医療のあり方について、地域の医療関係者が共に考え、市の在宅医療の現状を理解することを目的に研修会を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日時</th> <th>参加者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月12日</td> <td>40</td> <td> テーマ「ACPについて理解を深めよう」 ～医師を中心とした医療従事者が意識したいACPのこと～ 講師：筑波大学 医学医療系 緩和医療学 教授 木澤義之 氏 </td> </tr> </tbody> </table>										開催日時	参加者数(人)	内 容	10月12日	40	テーマ「ACPについて理解を深めよう」 ～医師を中心とした医療従事者が意識したいACPのこと～ 講師：筑波大学 医学医療系 緩和医療学 教授 木澤義之 氏			
開催日時	参加者数(人)	内 容																	
10月12日	40	テーマ「ACPについて理解を深めよう」 ～医師を中心とした医療従事者が意識したいACPのこと～ 講師：筑波大学 医学医療系 緩和医療学 教授 木澤義之 氏																	
(3) 多職種合同研修会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月13日</td> <td>43</td> <td> 講演会・グループワーク 「地域で見守る糖尿病 Part 2」 ～在宅におけるインスリンの管理について～ 講師：市立総合医療センター 糖尿病内分泌内科 善當翼 氏 </td> </tr> <tr> <td>3月5日</td> <td>29</td> <td> 講演会・グループワーク オーラルフレイルについて～口腔ケアとオーラルフレイル対策～ 講師：はたの歯科 院長 高城幸司 氏 ：歯科衛生士 守屋美紀 氏 </td> </tr> </tbody> </table>										開催日	出席者数(人)	内 容	10月13日	43	講演会・グループワーク 「地域で見守る糖尿病 Part 2」 ～在宅におけるインスリンの管理について～ 講師：市立総合医療センター 糖尿病内分泌内科 善當翼 氏	3月5日	29	講演会・グループワーク オーラルフレイルについて～口腔ケアとオーラルフレイル対策～ 講師：はたの歯科 院長 高城幸司 氏 ：歯科衛生士 守屋美紀 氏
開催日	出席者数(人)	内 容																	
10月13日	43	講演会・グループワーク 「地域で見守る糖尿病 Part 2」 ～在宅におけるインスリンの管理について～ 講師：市立総合医療センター 糖尿病内分泌内科 善當翼 氏																	
3月5日	29	講演会・グループワーク オーラルフレイルについて～口腔ケアとオーラルフレイル対策～ 講師：はたの歯科 院長 高城幸司 氏 ：歯科衛生士 守屋美紀 氏																	
(4) 連絡会等の開催	(単位：回)																		
区 分		令和5年度	令和4年度																
島田市立総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会		3	3																

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

訪問看護ステーション連絡会	5	6
訪問看護ステーションと看護部合同研修会	2	2
訪問看護ステーションと介護支援専門員合同研修会	1	—
しまだ看護つなぎ隊研修会	2	2

(5) 市民普及啓発事業

在宅医療と介護の連携を推進することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした「在宅医療・介護連携推進事業講演会」を開催した。

開催日	会 場	来場者数(人)	内 容
2月4日	島田市民総合施設 プラザおおるり	279	在宅医療・介護連携推進事業講演会 「あなたらしく生き抜くためのヒント」 ～在宅ホスピス医からのメッセージ～ 講 師：山梨県甲府市ふじ内科クリニック 院長 内藤いづみ 氏 その他：リビング・ウイル島田版及びもしもの安心ノートの周知

自らの最期にどのように向き合っていくのかを市民が考える機会を創出することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした出前講座等を実施した。

年度	参加者数(人)	開催場所等
5	384	市民啓発講演会、市民団体、看護専門学校ほか
4	78	市民学級、看護専門学校ほか

(6) リビング・ウイルの配付状況

不慮の事故や病気の悪化などの「もしものとき」の医療・ケアについて、本人が生前の意思表示を行えるようリビング・ウイルを作成し、普及啓発を行った。

年度	配付数(枚)	配付場所等
5	333	市民講演会、看護専門学校講義、相談窓口ほか
4	83	看護専門学校講義、相談窓口ほか

4 生活支援体制整備事業

地域のニーズに合った住民主体による住民の互助のサービスの提供、高齢者の社会参加及び地域での支え合い体制整備を推進する目的で実施した。

(1) 生活支援コーディネーター活動事業

区 分	令和5年度	令和4年度
委託料(円)	2,256,000	2,256,000
委託先	(福) 島田市社会福祉協議会	(福) 島田市社会福祉協議会

ア 委託業務

第二層（小学校区又は中学校区）に5人の生活支援コーディネーターを配置し、サービス提供の支援、組織設立の支援、地域資源の把握、ニーズとサービスのマッチング、担い手の発掘・育成、会議等への出席、協議体運営への協力、市民向け講演会及び研修会の開催を行った。

イ 活動実績

(単位：回)

区 分	令和5年度	令和4年度
各地区の会議や活動への出席	42	53
団体の活動に関すること	635	696
しまトレに関すること	37	56

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

居場所に関する支援	166	219
商助に関すること	97	82
協議体の開催（打合せ、調整等も含む）	171	194
生活支援サービスに関すること	188	246
外出支援サービスに関すること	160	138
自立支援型地域ケア会議への出席	11	18
個別相談対応	38	28
地域包括支援センターとの連絡調整	37	107
担い手養成講座・普及啓発講演会の開催・調整	88	49
関係者との打合せ	39	22
移動販売に関すること	10	—
社会的処方・暮らしの保健室に関すること	121	—
その他	100	58
合 計	1,940	1,966

ウ 住民を対象にした勉強会等

圏域	内 容	参加者数(人)
第一地区	外出支援サポーターの活動等について	16

(2) 協議体

第一層協議体については、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターや市関係課を集め、前年度の振り返りや課題等の情報共有をする目的で計2回実施した。

第二層協議体等については、地縁団体、民生委員、地区社協、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークを構築する目的で計51回開催した。

ア 第二層協議体、生活支援・外出支援サービス協議体開催実績

中学校区	日常生活圏域	開催回数 (回)	延べ参加者数 (人)	協議事項
第一中 学校区	第一中学校区全域	1	15	商助に関すること等
	第一小学校区	9	88	外出支援に関すること、地域のつながりに関すること等
	第二小学校区	2	17	地域のつながりに関すること等
	伊太小学校区	8	109	地域のつながり、多世代交流に関すること等
	伊久美小学校区	1	12	地域の課題に関すること等
	神座小学校区	1	6	地域の課題に関すること等
	相賀小学校区	2	21	住民アンケートに関すること等
第二中 学校区	第三小学校区	2	50	災害に備えた地域づくりに関すること等
	第五小学校区	2	30	災害に備えた地域づくりに関すること等
六合中 学校区	六合小学校区	1	10	応援隊の活動内容に関すること等
	六合東小学校区	4	45	住民アンケートに関すること等
初倉中学校区		5	56	外出支援サービス、災害に備えた地域づくりに関すること等
金谷中学校区		5	59	在宅看取り、住民アンケートに関すること等
川根中学校区		6	67	地域の課題に関すること等
市全域		2	38	地域のつながり、応援隊の活動内容に関すること等

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																				
5 地域ケア会議推進事業 高齢者が抱える問題等の地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、地域づくりの観点から一般介護予防事業を始めとした事業の評価を行い、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策につなげるため会議を開催した。また、自立支援型地域ケア会議や在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会などを開催した。 (1) 地域ケア会議 介護保険サービスの事業者や医師及び学識経験者等、14人の委員で構成されている。地域づくりの観点から介護予防・日常生活支援総合事業を全体的に評価し、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策へつなげることを目的に、会議を開催した。 <table border="1" data-bbox="188 533 1348 772"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月7日</td> <td>12</td> <td>「島田市介護保険に関する事業について」 「高齢者の災害対策について」</td> </tr> <tr> <td>3月8日</td> <td>13</td> <td>「総合事業の現状について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等</td> </tr> </tbody> </table> (2) 自立支援型地域ケア会議 <table border="1" data-bbox="188 846 911 969"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>事例検討数(件)</td> <td>22</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> (3) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議 (単位：回) <table border="1" data-bbox="188 1043 906 1167"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別地域ケア会議</td> <td>28</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>小地域ケア会議</td> <td>16</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> (4) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会 <table border="1" data-bbox="188 1240 1315 1462"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月27日</td> <td>11</td> <td>島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・ACP・リビング・ウィルの普及啓発事業について ・島田市の在宅医療の現状と課題について</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	出席者数(人)	内 容	12月7日	12	「島田市介護保険に関する事業について」 「高齢者の災害対策について」	3月8日	13	「総合事業の現状について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等	区分	令和5年度	令和4年度	開催回数(回)	12	12	事例検討数(件)	22	28	区分	令和5年度	令和4年度	個別地域ケア会議	28	32	小地域ケア会議	16	14	開催日	出席者数(人)	内 容	11月27日	11	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・ACP・リビング・ウィルの普及啓発事業について ・島田市の在宅医療の現状と課題について	<table border="1" data-bbox="108 1503 1495 1541"> <tr> <td>2目 任意事業費</td> <td>決算額</td> <td>18,820,198円</td> </tr> </table>	2目 任意事業費	決算額	18,820,198円
開催日	出席者数(人)	内 容																																			
12月7日	12	「島田市介護保険に関する事業について」 「高齢者の災害対策について」																																			
3月8日	13	「総合事業の現状について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等																																			
区分	令和5年度	令和4年度																																			
開催回数(回)	12	12																																			
事例検討数(件)	22	28																																			
区分	令和5年度	令和4年度																																			
個別地域ケア会議	28	32																																			
小地域ケア会議	16	14																																			
開催日	出席者数(人)	内 容																																			
11月27日	11	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・ACP・リビング・ウィルの普及啓発事業について ・島田市の在宅医療の現状と課題について																																			
2目 任意事業費	決算額	18,820,198円																																			
1 介護給付等費用適正化事業 (1) 介護給付費通知事業 介護サービス事業者からの保険請求の内容を受給者へ年2回通知し、受給者に適切なサービス利用を啓発するとともに、事業者の架空請求の発見等、介護給付の適正化を図った。 介護給付費通知発送実績 <table border="1" data-bbox="188 1731 577 1848"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発送件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>9,970</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>9,943</td> </tr> </tbody> </table> 2 家族介護支援事業 (1) 家族介護者交流事業 日帰りでのリフレッシュ旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。	年度	発送件数(件)	5	9,970	4	9,943																															
年度	発送件数(件)																																				
5	9,970																																				
4	9,943																																				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

年度	事業の概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
5	リフレッシュ旅行（神奈川県 箱根芦ノ湖岬温泉） 実施日：11月22日	21	811,800	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい（定例会） 10回開催	61		
	家族介護教室 2回開催（各2日間）	第1回（1日目）12 （2日目）6 第2回（1日目）5 （2日目）9		
	合 計	114		
4	リフレッシュ旅行（静岡県 舘山寺温泉） 実施日：11月22日	13	813,500	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい（定例会） 10回開催	59		
	家族介護教室 2回開催（各2日間）	第1回（1日目）7 （2日目）6 第2回（1日目）6 （2日目）3		
	合 計	94		

(2) 認知症高齢者見守り事業

地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築を目的として、以下の事業を実施し、認知症のある人やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援した。

区分	令和5年度	令和4年度
事業費(円)	3,000	4,836

ア 徘徊高齢者等事前登録事業

認知症により行方不明となるおそれのある人の情報を事前に登録し、警察や地域包括支援センターと情報共有することで、行方不明となった際に速やかな発見・保護につなげた。

区分	令和5年度	令和4年度
登録者数(人)	44	36

3 成年後見制度利用支援事業

認知症等により判断能力が不十分で、親族が申立てを行えない場合に、成年後見の市長申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払う報酬の助成を行った。

区分	令和5年度		令和4年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市長申立て	7	43,608	7	49,142
報酬助成	20	4,074,605	22	4,245,113

4 地域自立生活支援事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護相談員6人を市内の介護保険事業所等へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、事業所職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。令和5年度の派遣数は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったため、令和4年度と比較して増加傾向であった。

ア 介護保険事業所等への派遣

介護相談員が介護保険事業所を訪問することで利用者との信頼関係を築き、事業所のサービスの質の確保、向上に寄与した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

区 分	派遣事業所数	
	令和5年度	令和4年度
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	6	2
介護老人保健施設	3	1
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	12	5
通所介護(デイサービス) ※地域密着型を含む	27	21
おでかけデイサービス	0	1
小規模多機能型居宅介護	7	5
短期入所生活介護(ショートステイ)	8	2
特定施設入居者生活介護施設(有料老人ホーム)	5	4
住宅型有料老人ホーム	0	1
サービス付き高齢者向け住宅	0	2
合 計	68	44

イ その他の活動状況

実施事業	年度	事業の概要
介護相談員連絡会	5	12回(4月から3月にかけて月1回開催) 内容:活動状況報告、介護相談員だよりの内容検討等
	4	11回(4月から7月及び9月から3月にかけて月1回開催) 内容:活動状況報告、介護相談員だよりの内容検討等
研修	5	主催者:介護サービス相談・地域づくり連絡会 研修名:介護サービス相談員養成研修 受講者:新任相談員候補者 1人 内容:相談員の意義と役割、介護保険制度等について 研修日:7月4日から7月7日、8月25日(5日間) 会場:国際ファッションセンタービル(東京都墨田区)
	4	主催者:介護サービス相談・地域づくり連絡会 研修名:介護サービス相談員養成研修 受講者:新任相談員候補者 2人 内容:相談員の意義と役割、介護保険制度等について 研修日:6月20日から6月23日、8月5日(5日間) 会場:島田市保健福祉センター(オンライン研修)

(2) 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事(昼食)を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。

ア 島田・金谷地区

実施内容	委託料	利用料	委託先
週6回(月～土曜日)	1食当たり	1食当たり	(株)シニアライフクリ エイト(令和5年度)
	ごはんセット 500円	ごはんセット 330円	
	おかずのみ 449円	おかずのみ 280円	
	ごはんセット 560円	ごはんセット 330円	(有)五平(令和4年度)
おかずのみ 510円	おかずのみ 280円		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
イ 川根地区							
実施内容		委 託 料		利 用 料		委 託 先	
週6回(月～土曜日)		1食当たり		1食当たり		笹ゆり さくら茶屋 麦の会 民宿ふくい	
		ごはんセット	933円	ごはんセット	350円		
		おかずのみ	868円	おかずのみ	290円		
		ごはんセット	850円	ごはんセット	350円		
		おかずのみ	790円	おかずのみ	290円		
ウ 利用者数・支出額							
区 分		令和5年度			令和4年度		
		島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計
実利用者数(人)		184	19	203	162	23	185
延べ配食 数(食)	ごはんセット	13,102	694	13,796	11,768	784	12,552
	おかずのみ	8,944	1,061	10,005	6,620	1,160	7,780
委託料(円)		10,617,623	1,551,758	12,169,381	10,009,006	1,582,800	11,591,806
利用料(円)		6,827,980	550,590	7,378,570	5,737,040	610,740	6,347,780
市負担額(円)		3,789,643	1,001,168	4,790,811	4,271,966	972,060	5,244,026
5 認知症サポーター養成事業							
小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。							
区 分		令和5年度		令和4年度			
実施回数(回)		27		32			
延べ参加者数(人)		869		1,164			
事業費(円)		157,983		181,509			
5款 保健福祉事業費		決算額		16,422,581円			
1項 保健福祉事業費		決算額		16,422,581円			
1目 保健福祉事業費		決算額		16,422,581円			
1 家族介護支援事業							
(1) 家族介護用品支給事業							
在宅高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。							
区 分		令和5年度		令和4年度			
支給人数(人)		627		628			
家族介護用品支給費(円)		15,578,961		14,711,476			
※1人当たり支給上限額 3,000円/月							
2 高齢者外出支援サービス支援事業							
住民主体のサービスとして実施される外出支援サービスの取組について、その安全性や継続性を高めるため、運営費の一部について補助金による助成を実施した。運営費の内訳は、保険料、燃料費、コーディネーター(サービス調整役)の人件費相当額である。							
第一地区社会福祉協議会(さくら応援隊)が高齢者外出支援サービスの実証実験を開始した。							
区 分		令和5年度		令和4年度			
補助額(円)		267,000		214,000			
補助件数(件)		4		3			
サービス実施団体(団体)		4		3			

介護サービス事業

○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療・介護需要への対応を強化するため、24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして、介護保険訪問看護事業及び医療保険訪問看護事業を実施した。また、機能強化型の訪問看護事業所として機能できるよう、居宅介護支援事業所を併設し運営した。令和6年1月に事務所を島田市総合医療センター別館から、島田市保健福祉センター内に移転した。

歳入は、令和4年度に比べ、介護サービス収入が4.2%の減、医療訪問看護収入が2.8%の減となった。また、医療依存度の高い終末期等の利用者は短期間での利用が多いことから、安定した収入見込みが難しい状況である。

決算の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	
決 算 額	歳 入	介護サービス収入	45,388,417	47,368,519	△1,980,102
		医療訪問看護収入	23,055,431	23,707,442	△652,011
		受託訪問看護収入	720,000	386,560	333,440
		一般会計繰入金	0	4,376,000	△4,376,000
		繰越金	3,454,605	2,265,516	1,189,089
		諸収入	214,860	160,876	53,984
		県支出金	0	271,000	△271,000
	合 計	72,833,313	78,535,913	△5,702,600	
	歳 出	介護サービス事業費	66,785,285	75,054,708	△8,269,423
		医療訪問看護事業費	4,080	26,600	△22,520
合 計		66,789,365	75,081,308	△8,291,943	
翌年度繰越金		6,043,948	3,454,605	2,589,343	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																	
1 款 総務費	決算額	60,159,702円																																																
1 項 総務管理費	決算額	60,159,702円																																																
1 目 一般管理費	決算額	60,159,702円																																																
1 職員給与費 職員人件費：60,159,702円 ※看護師6人、理学療法士1人、会計年度任用職員介護支援専門員1人、会計年度任用職員相談員1人																																																		
2 款 訪問看護事業費	決算額	6,567,603円																																																
1 項 訪問看護事業費	決算額	6,567,603円																																																
1 目 訪問看護事業費	決算額	6,567,603円																																																
1 介護保険訪問看護事業 訪問看護利用延べ件数は増加した。近年、市内の在宅診療専門医療機関の開業や病院の入院期間の短縮の影響により、訪問看護の需要が増加しており、民間の訪問看護事業所も新設されている。終末期の利用者が増加していることから、状態が不安定で短期間の利用者が多い現状がある。また、市内医療機関の主治医割合は93.2%と大半を占める。																																																		
(1) 事業実績																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 容</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">介護訪問看護利用者実数(人)</td> <td>118</td> <td>125</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">介護訪問看護利用延べ件数合計(件)</td> <td>3,695</td> <td>3,601</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>介護訪問看護利用延べ件数(件)</td> <td>3,316</td> <td>3,312</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>予防訪問看護利用延べ件数(件)</td> <td>379</td> <td>289</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="2">介護訪問看護費収入合計(円)</td> <td>37,099,106</td> <td>37,560,848</td> <td>△461,742</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>介護訪問看護療養費(円)</td> <td>34,073,996</td> <td>35,132,372</td> <td>△1,058,376</td> </tr> <tr> <td>予防訪問看護療養費(円)</td> <td>2,664,082</td> <td>2,028,168</td> <td>635,914</td> </tr> <tr> <td>自費利用料(円)</td> <td>361,028</td> <td>400,308</td> <td>△39,280</td> </tr> <tr> <td colspan="2">訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算</td> <td>7(7)</td> <td>8(7.5)</td> <td>△1(△0.5)</td> </tr> </tbody> </table>				内 容		令和5年度	令和4年度	増減	介護訪問看護利用者実数(人)		118	125	△7	介護訪問看護利用延べ件数合計(件)		3,695	3,601	94	内 訳	介護訪問看護利用延べ件数(件)	3,316	3,312	4	予防訪問看護利用延べ件数(件)	379	289	90	介護訪問看護費収入合計(円)		37,099,106	37,560,848	△461,742	内 訳	介護訪問看護療養費(円)	34,073,996	35,132,372	△1,058,376	予防訪問看護療養費(円)	2,664,082	2,028,168	635,914	自費利用料(円)	361,028	400,308	△39,280	訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		7(7)	8(7.5)	△1(△0.5)
内 容		令和5年度	令和4年度	増減																																														
介護訪問看護利用者実数(人)		118	125	△7																																														
介護訪問看護利用延べ件数合計(件)		3,695	3,601	94																																														
内 訳	介護訪問看護利用延べ件数(件)	3,316	3,312	4																																														
	予防訪問看護利用延べ件数(件)	379	289	90																																														
介護訪問看護費収入合計(円)		37,099,106	37,560,848	△461,742																																														
内 訳	介護訪問看護療養費(円)	34,073,996	35,132,372	△1,058,376																																														
	予防訪問看護療養費(円)	2,664,082	2,028,168	635,914																																														
	自費利用料(円)	361,028	400,308	△39,280																																														
訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		7(7)	8(7.5)	△1(△0.5)																																														
(2) 主治医内訳 (単位：人、%)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">島田市立総合医療センター</th> <th colspan="2">市内診療所</th> <th colspan="2">市外医療機関</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>主治医数</th> <th>割合</th> <th>主治医数</th> <th>割合</th> <th>主治医数</th> <th>割合</th> <th>主治医数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>30</td> <td>25.4</td> <td>80</td> <td>67.8</td> <td>8</td> <td>6.8</td> <td>118</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>34</td> <td>27.2</td> <td>81</td> <td>64.8</td> <td>10</td> <td>8.0</td> <td>125</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合計		主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	5	30	25.4	80	67.8	8	6.8	118	100.0	4	34	27.2	81	64.8	10	8.0	125	100.0												
年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合計																																											
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合																																										
5	30	25.4	80	67.8	8	6.8	118	100.0																																										
4	34	27.2	81	64.8	10	8.0	125	100.0																																										
(3) 24時間緊急対応数																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">介護訪問看護利用者数(人)</th> <th rowspan="2">緊急対応登録者数(人)</th> <th rowspan="2">緊急対応延べ件数(件)</th> <th colspan="2">対応内訳</th> </tr> <tr> <th>訪問延べ件数(件)</th> <th>電話対応延べ件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>118</td> <td>88</td> <td>253</td> <td>121</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>125</td> <td>72</td> <td>203</td> <td>143</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>				年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳		訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)	5	118	88	253	121	132	4	125	72	203	143	60																											
年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)					対応内訳																																										
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)																																													
5	118	88	253	121	132																																													
4	125	72	203	143	60																																													
(4) 在宅看取り数																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>死亡者数(人)</th> <th>うち在宅看取り数(人)</th> <th>在宅看取りの割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>65.0</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>83.3</td> </tr> </tbody> </table>				年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)	5	20	13	65.0	4	36	30	83.3																																			
年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)																																															
5	20	13	65.0																																															
4	36	30	83.3																																															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																						
2 医療保険訪問看護事業	<p>訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患、悪性新生物及び急性増悪期の者に対しては医療保険が適用される。医療依存度が高い利用者は、状態が変化しやすいことから利用者1人当たりの訪問回数が多くなる傾向にあり、利用延べ件数は増加した。また、市内医療機関の主治医割合は71.2%と、依然多くを占めている。</p> <p>24時間緊急対応は、利用者全員が同意の上登録しているが、緊急対応登録者、緊急対応延べ件数ともに減少している。</p>																																																						
(1) 事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 容</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th colspan="2">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">医療訪問看護利用者実数(人)</td> <td>72</td> <td>89</td> <td colspan="2">△17</td> </tr> <tr> <td colspan="2">医療訪問看護利用延べ件数(件)</td> <td>1,777</td> <td>1,737</td> <td colspan="2">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2">医療訪問看護事業収入(円)</td> <td>23,055,431</td> <td>23,707,442</td> <td colspan="2">△652,011</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>訪問看護療養費(円)</td> <td>22,880,921</td> <td>23,469,842</td> <td colspan="2">△588,921</td> </tr> <tr> <td>自費利用料(円)</td> <td>174,510</td> <td>237,600</td> <td colspan="2">△63,090</td> </tr> <tr> <td colspan="2">訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算</td> <td>7(7)</td> <td>8(7.5)</td> <td colspan="2">△1(△0.5)</td> </tr> </tbody> </table>								内 容		令和5年度	令和4年度	増減		医療訪問看護利用者実数(人)		72	89	△17		医療訪問看護利用延べ件数(件)		1,777	1,737	40		医療訪問看護事業収入(円)		23,055,431	23,707,442	△652,011		内 訳	訪問看護療養費(円)	22,880,921	23,469,842	△588,921		自費利用料(円)	174,510	237,600	△63,090		訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		7(7)	8(7.5)	△1(△0.5)							
内 容		令和5年度	令和4年度	増減																																																			
医療訪問看護利用者実数(人)		72	89	△17																																																			
医療訪問看護利用延べ件数(件)		1,777	1,737	40																																																			
医療訪問看護事業収入(円)		23,055,431	23,707,442	△652,011																																																			
内 訳	訪問看護療養費(円)	22,880,921	23,469,842	△588,921																																																			
	自費利用料(円)	174,510	237,600	△63,090																																																			
訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		7(7)	8(7.5)	△1(△0.5)																																																			
(2) 主治医内訳	(単位：人、%)																																																						
	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合計																																																
年度	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合																																															
5	9	12.5	47	65.3	16	22.2	72	100.0																																															
4	12	13.5	60	67.4	17	19.1	89	100.0																																															
(3) 24時間緊急対応数	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">医療訪問看護利用者数(人)</th> <th rowspan="2">緊急対応登録者数(人)</th> <th rowspan="2">緊急対応延べ件数(件)</th> <th colspan="2">対応内訳</th> </tr> <tr> <th>訪問延べ件数(件)</th> <th>電話対応延べ件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>72</td> <td>61</td> <td>194</td> <td>125</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>284</td> <td>202</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>								年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳		訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)	5	72	61	194	125	69	4	89	89	284	202	82																											
年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳																																																			
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)																																																		
5	72	61	194	125	69																																																		
4	89	89	284	202	82																																																		
(4) 在宅看取り数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>死亡者数(人)</th> <th>うち在宅看取り数(人)</th> <th>在宅看取りの割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>33</td> <td>29</td> <td>87.9</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>46</td> <td>42</td> <td>91.3</td> </tr> </tbody> </table>								年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)	5	33	29	87.9	4	46	42	91.3																																			
年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)																																																				
5	33	29	87.9																																																				
4	46	42	91.3																																																				
3款 居宅介護支援事業費	決算額		62,060円																																																				
1項 居宅介護支援事業費	決算額		62,060円																																																				
1目 居宅介護支援事業費	決算額		62,060円																																																				
1 居宅介護支援事業	<p>介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションに併設しており、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い終末期等の利用者が多い。</p> <p>令和4年度に比べ計画作成件数、利用者実数ともに減少した。</p>																																																						
(1) 事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 容</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th colspan="2">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">介護予防支援計画作成件数(件)</td> <td>126</td> <td>133</td> <td colspan="2">△7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">居宅介護支援計画作成件数(件)</td> <td>594</td> <td>711</td> <td colspan="2">△117</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利用者実数(人)</td> <td>84</td> <td>118</td> <td colspan="2">△34</td> </tr> <tr> <td colspan="2">居宅介護支援費収入(円)</td> <td>8,289,311</td> <td>9,807,671</td> <td colspan="2">△1,518,360</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内 訳</td> <td>予防給付費(円)</td> <td>521,906</td> <td>573,996</td> <td colspan="2">△52,090</td> </tr> <tr> <td>介護給付費(円)</td> <td>7,767,405</td> <td>9,233,675</td> <td colspan="2">△1,466,270</td> </tr> <tr> <td colspan="2">介護支援専門員数(人) 括弧は常勤換算</td> <td>2(1.5)</td> <td>2(2)</td> <td colspan="2">0(△0.5)</td> </tr> </tbody> </table>								内 容		令和5年度	令和4年度	増減		介護予防支援計画作成件数(件)		126	133	△7		居宅介護支援計画作成件数(件)		594	711	△117		利用者実数(人)		84	118	△34		居宅介護支援費収入(円)		8,289,311	9,807,671	△1,518,360		内 訳	予防給付費(円)	521,906	573,996	△52,090		介護給付費(円)	7,767,405	9,233,675	△1,466,270		介護支援専門員数(人) 括弧は常勤換算		2(1.5)	2(2)	0(△0.5)	
内 容		令和5年度	令和4年度	増減																																																			
介護予防支援計画作成件数(件)		126	133	△7																																																			
居宅介護支援計画作成件数(件)		594	711	△117																																																			
利用者実数(人)		84	118	△34																																																			
居宅介護支援費収入(円)		8,289,311	9,807,671	△1,518,360																																																			
内 訳	予防給付費(円)	521,906	573,996	△52,090																																																			
	介護給付費(円)	7,767,405	9,233,675	△1,466,270																																																			
介護支援専門員数(人) 括弧は常勤換算		2(1.5)	2(2)	0(△0.5)																																																			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 要介護度別計画作成件数 (単位：件、%)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
5	件数	26	100	199	100	137	94	64	720
	構成比	3.6	13.9	27.6	13.9	19.0	13.1	8.9	100.0
4	件数	36	97	228	173	106	114	90	844
	構成比	4.3	11.5	27.0	20.5	12.5	13.5	10.7	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月に開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務・資格処理業務・保険料徴収業務を行う。

医療費のうち、自己負担額を除き、約5割を公費（国：県：市＝4：1：1）、約4割を後期高齢者支援金（現役世代の保険料）が負担し、残り約1割を被保険者が保険料として負担する。

被保険者数については、令和4年度から団塊の世代が75歳以上となり始め、令和5年度末で1万7,398人となり、前年度と比較して576人増加した。

保険料収入については、現年度分は、特別徴収が6億9,275万500円（収納率100.07%）、普通徴収が4億1,322万4,200円（収納率99.33%）、合計11億597万4,700円（収納率99.79%）で、前年度比3,525万7,500円の増となった。滞納繰越分については、162万6,900円（収納率49.02%）で、前年度比101万7,507円の増となった。

1 被保険者加入状況

（単位：人）

自己負担割合	所得区分	令和5年度末	令和4年度末	増減
3割	現役並みⅢ	157	146	11
	現役並みⅡ	150	180	△30
	現役並みⅠ	747	654	93
	小計	1,054	980	74
2割	一般Ⅱ	3,416	3,378	38
1割	一般Ⅰ	7,646	7,447	199
	低所得者Ⅱ	3,548	3,318	230
	低所得者Ⅰ	1,734	1,699	35
	小計	12,928	12,464	464
合計		17,398	16,822	576

※自己負担割合2割（所得区分：一般Ⅱ）は、令和4年10月から導入開始。

2 後期高齢者医療保険料収入状況

収入金額

（単位：円、%）

徴収区分		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	692,270,700	692,750,500	0	△479,800	100.07
	普通徴収	416,001,500	413,224,200	0	2,777,300	99.33
	小計	1,108,272,200	1,105,974,700	0	2,297,500	99.79
	（令和4年度）	1,072,851,000	1,070,717,200	0	2,133,800	99.80
滞納繰越分	普通徴収	3,318,900	1,626,900	106,104	1,585,896	49.02
	（令和4年度）	1,265,593	609,393	84,700	571,500	48.15
合計		1,111,591,100	1,107,601,600	106,104	3,883,396	99.64
（令和4年度）		1,074,116,593	1,071,326,593	84,700	2,705,300	99.74
督促手数料		0	0	0	0	—
延滞金		67,100	67,100	0	0	100.00

※収納額に還付未済額を含み、収納率は収納額／調定額で算出。

収入件数

(単位：件、人、%)

徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
現年度分	特別徴収	78,141	78,185	0	△44	100.06
	普通徴収	28,713	28,484	0	229	99.20
	計	106,854	106,669	0	185	99.83
滞納繰越分	普通徴収	278	129	27	122	46.40
督促手数料		0	0	0	0	—
延滞金		18	18	0	0	100.00

※収納件数に還付未済件数を含み、収納率は収納件数／調定件数で算出。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1,398,529,618円
1項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1,398,529,618円
1目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1,398,529,618円

1 後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
事務費負担金	37,246,000	29,664,000
保険料等負担金（保険料負担金）	1,103,691,900	1,069,717,553
保険料等負担金（基盤安定負担金）	255,808,918	240,963,689
過年度保険料等負担金（保険料負担金）	1,782,800	124,749
合 計	1,398,529,618	1,340,469,991

公營企業會計

水道事業

令和5年度 島田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度の業務量は、年間配水量11,736,191 m^3 、1日平均配水量32,066 m^3 であった。また、有収水量は8,563,900 m^3 であり、配水量に対する有収水量の率（有収率）73.0%は、前年度と比べ0.5ポイントの減となった。

給水戸数は、令和6年3月31日現在34,226戸であり、前年度に比べ138戸の増となった。

主要な建設改良事業は、県道島田大井川線配水管布設工事の布設工事により延長310.2mの管路を新設するとともに、民間事業で布設された延長211.1mの管路を受贈した。また、大井川川越街道線配水管布設替工事等の布設替工事により延長1,895.6mの管路を更新した。

収益的収支（税抜）は、事業収益は12億353万円、事業費用は10億8,568万円で、当年度純利益は1億1,785万円となった。事業収益の92.4%を占める給水収益は、令和5年4月からの水道料金改定の結果、前年度と比べ2,910万円の増額となった。また、施設の電気使用量の減に伴う動力費の減などにより、営業費用は前年度と比べ4,737万円の減額となった。なお、市議会の議決を経て、当年度純利益の一部を将来の更新工事の財源とする予定である。

資本的収支（税込）は、資本的収入は3億1,288万円で、主な内訳は企業債の借入れや統合前簡易水道事業債の元金償還に伴う一般会計からの出資金である。また、建設改良費と企業債の償還金である資本的支出は6億9,762万円で、前年度に比べ5,938万円の増額となった。建設改良工事の結果、令和5年度末の管路延長は423km、水道施設を含む償却資産は157億円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額3億8,474万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,227万円、過年度分損益勘定留保資金2億8,247万円、建設改良積立金6,000万円で補填した。

経営成績では、令和5年4月から水道料金を改定したことの効果もあり、純利益を計上した。しかし、令和2年度の簡易水道事業との統合等により、設備更新等にかかる費用は増大している。また、施設や管路の老朽化が進行しており、定期的に設備等を更新し続けるには、経営の安定が不可欠である。

水道水は、市民生活に欠かせないものであり、利用者がいる限りは管路や施設を維持していく必要がある。水道事業ビジョンに掲げる『将来へつなぐ 安全で信頼できる しまだの水道』のもと、今後も水道事業の健全運営に努めていく。

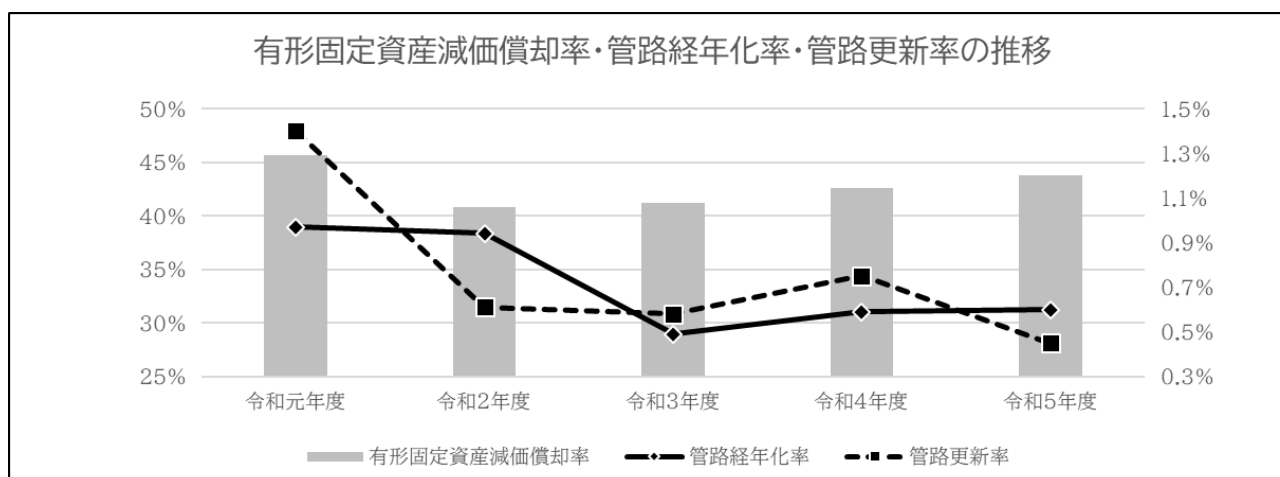
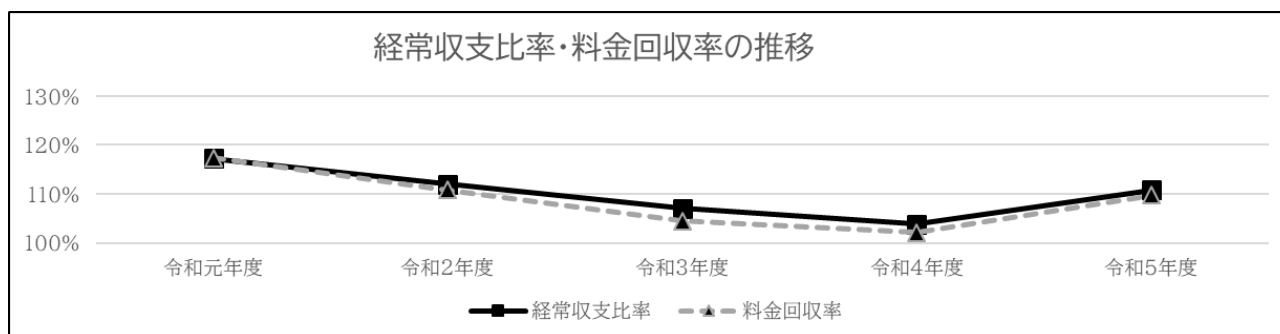
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和5年4月からの料金改定に伴う給水収益の増、動力費の減などにより前年度比6.98ポイント増の110.86%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比7.71ポイント増の109.79%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.17ポイント増の43.72%となり、施設の老朽化が進行していることを示している。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.19ポイント増の31.25%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.30ポイント減の0.45%となっている。管路について、令和5年度に布設及び布設替工事による管路更新を2,416.9m行った一方で、撤去した管路延長は2,389.3mであった。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく考えである。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	117.25%	112.00%	107.05%	103.88%	110.86%
料金回収率	117.37%	110.85%	104.52%	102.08%	109.79%
有形固定資産減価償却率	45.61%	40.77%	41.18%	42.55%	43.72%
管路経年化率	38.97%	38.33%	28.94%	31.06%	31.25%
管路更新率	1.40%	0.61%	0.58%	0.75%	0.45%



(3) 議会議決事項

議決番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第8号	水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費)	令和5年6月1日	令和5年6月16日 (報告)
認定第8号	令和4年度島田市水道事業会計決算 の認定について	令和5年8月30日	令和5年9月29日 (認定)
議決第97号	令和4年度島田市水道事業会計未処 分利益剰余金の処分について	令和5年8月30日	令和5年9月29日 (原案可決)
報告第20号	専決処分の報告について(島田市水 道事業給水条例の一部を改正する条 例)	令和5年11月22日	令和5年12月7日 (報告)
報告第21号	専決処分の報告について(島田市水 道事業及び公共下水道事業の設置等 に関する条例の一部を改正する条 例)	令和5年11月22日	令和5年12月7日 (報告)
議決第16号	令和6年度島田市水道事業会計予算	令和6年2月14日	令和6年3月27日 (原案可決)

(4) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意(認可) 年月日	同意(認可) 番号	備考
令和5年度 起債協議申請	静岡県 知事	令和5年 7月27日	令和5年 8月25日	地市 第398-14号	上水道事業債 同意額280,000千円

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

年度	種別	一般行政職			会計年度任用職員		計
		事務	技術	計	事務	計	
令和5年度		9	7	16	1	1	17
令和4年度		9	7	16	1	1	17
	増(△)減	0	0	0	0	0	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
菰ヶ谷送水ポンプ場整備工事	場内配管工事 一式、場内整備工事 一式、電気工事 一式	77,539,000	R 6. 3. 22	(株)アーク東海
上伊太送水ポンプ場ポンプ取替工事	ポンプ取替工 N=1台 一式	1,265,000	R 5. 10. 12	(株)磯村 静岡営業所
県道島田大井川線配水管布設工事	HPPE φ100 L=310.236m、給水工 1箇所	14,443,000	R 5. 7. 11	(株)アーク東海
大井川川越街道線配水管布設替工事	HPPE φ150 L=127.46m、φ100 L=166.257m 外	34,529,000	R 5. 10. 18	(株)杉本組
稲荷浄水場軟水装置取替工事	薬品注入設備維持修理工 N=2箇所	7,370,000	R 5. 9. 1	(株)磯村 静岡営業所
稲荷2号水源ポンプ取替工事	取水ポンプ取替工	3,740,000	R 5. 10. 6	内田鑿泉(株)
本通り御仮屋線配水管布設替工事	HPPE φ150 L=190.743m、φ100 L=20.906m 外	45,166,000	R 5. 12. 25	(株)アーク東海
大日橋添架管仮設工事	HPPE φ75 L=83.523m 外	7,348,000	R 6. 3. 28	大河原建設(株)
稲荷浄水場送水ポンプ電動維持修繕工事	電動機維持修繕工 1台	9,405,000	R 5. 12. 15	(株)明電エンジニアリング静岡支店
天神町送水管布設替工事	D(GX) φ450 L=204.105m 外	121,242,000	R 6. 3. 28	大河原建設(株)
稲荷浄水場アルカリ蓄電池取替工事	アルカリ蓄電池取替工 N=1組	4,884,000	R 5. 12. 25	(株)太田
初倉2号及び稲荷1号水源井戸浚渫工事	井戸クリーニング工 N=2箇所初倉2号水源 外	10,285,000	R 5. 10. 6	内田鑿泉(株)
八幡野守循環線配水管布設替工事	HPPE φ100 L=148.879m 外	17,237,000	R 5. 12. 21	大井建設(株)
島田駅球場線配水管布設替工事	HPPE φ150 L=364.547m φ100 L=13.022m 外	48,565,000	R 6. 2. 26	興和建设(株)
拔里送水管布設替工事	D(GX) φ100 L=19.335m	2,816,000	R 6. 1. 24	大井建設(株)
大柳北9号線送水管布設替工事	D(GX) φ150 L=114.243m 外	10,879,000	R 6. 1. 30	(株)丸紅
向谷元町減圧弁更新工事	HPPE φ75 L=77.838m HPPE φ50 L=8.4m	22,836,000	R 6. 3. 21	浜建工業(株)
稲荷浄水場11号急速ろ過池修繕工事	目地部修繕	984,500	R 5. 9. 13	興和建设(株)
稲荷浄水場9号急速ろ過池修繕工事	目地部修繕	977,900	R 5. 9. 21	興和建设(株)
計		441,511,400		

(2) 保存工事の概況

工 事 名		件数 (件)	税込金額(円)	備 考
消火栓修理工事		0	0	
配水管修理工事		16	3,440,470	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び給水管漏水 修理工事	分水栓	2	621,940	
	止水栓	24	2,265,503	
	給水管	69	7,318,594	
	小計	95	10,206,037	
メーター取替工事	口径13mm	2,635	5,421,014	
	口径20mm	2,114	6,479,262	
	口径25mm	105	377,430	
	口径30mm	3	24,180	
	口径40mm	29	263,556	
	口径50mm	11	342,682	
	口径75mm	1	44,000	
	口径100mm	1	59,000	
	口径150mm			
	小計	4,899	13,011,124	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口	76,657 人	77,268 人	△ 611	△ 0.8
年度末給水戸数	34,226 戸	34,088 戸	138	0.4
年間配水量	11,736,191 m ³	11,916,202 m ³	△ 180,011	△ 1.5
一日平均配水量	32,066 m ³	32,647 m ³	△ 581	△ 1.8
一日最大配水量	35,258 m ³	36,375 m ³	△ 1,117	△ 3.1
年間有収水量	8,563,900 m ³	8,753,482 m ³	△ 189,582	△ 2.2
一日平均有収水量	23,399 m ³	23,982 m ³	△ 583	△ 2.4
有収率	73.0 %	73.5 %	△ 0.5	-

(2) 事業収入に関する事項

()書は税込決算額

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,226,787,346)	%	(1,195,620,975)	%	(31,166,371)	%
	1,115,553,670	92.7	1,087,374,134	92.4	28,179,536	2.6
給水収益	(1,223,735,346)		(1,191,646,875)		(32,088,471)	
	1,112,501,670	92.4	1,083,400,034	92.0	29,101,636	2.7
その他営業収益	(3,052,000)		(3,974,100)		(△922,100)	
	3,052,000	0.3	3,974,100	0.4	△922,100	△23.2
営業外収益	(89,134,249)		(91,168,342)		(△2,034,093)	
	87,976,704	7.3	89,867,054	7.6	△1,890,350	△2.1
受取利息及び 配当金	(78,084)		(65,900)		(12,184)	
	78,084	0.0	65,900	0.0	12,184	18.5
他会計補助金	(3,776,891)		(3,785,595)		(△8,704)	
	3,776,891	0.3	3,785,595	0.3	△8,704	△0.2
長期前受金戻入	(72,333,397)		(71,852,251)		(481,146)	
	72,333,397	6.0	71,852,251	6.1	481,146	0.7
雑 収 益	(12,945,877)		(15,464,596)		(△2,518,719)	
	11,788,332	1.0	14,163,308	1.2	△2,374,976	△16.8
消費税及び地方消費税 還付金					(0)	
計	(1,315,921,595)		(1,286,789,317)		(29,132,278)	
	1,203,530,374	100.0	1,177,241,188	100.0	26,289,186	2.2

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費用

()書は税込決算額

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(1,112,789,737)	%	(1,164,498,131)	%	(△51,708,394)	%
	1,059,393,743	97.6	1,106,762,930	97.7	△47,369,187	△ 4.3
原水及び浄水費	(501,385,625)		(544,621,859)		(△43,236,234)	
	458,757,893	42.3	498,515,784	44.0	△39,757,891	△ 8.0
配水及び給水費	(97,683,350)		(112,161,649)		(△14,478,299)	
	93,693,254	8.6	106,995,930	9.5	△13,302,676	△ 12.4
業 務 費	(63,684,614)		(67,404,039)		(△3,719,425)	
	57,895,116	5.3	61,276,413	5.4	△3,381,297	△ 5.5
総 係 費	(61,248,581)		(48,212,278)		(13,036,303)	
	60,259,913	5.6	47,876,497	4.2	12,383,416	25.9
減価償却費	(383,627,363)		(385,989,927)		(△2,362,564)	
	383,627,363	35.3	385,989,927	34.1	△2,362,564	△ 0.6
資産減耗費	(5,160,204)		(6,108,379)		(△948,175)	
	5,160,204	0.5	6,108,379	0.5	△948,175	△ 15.5
営業外費用	(41,345,689)		(45,910,753)		(△4,565,064)	
	26,283,186	2.4	26,458,752	2.3	△175,566	△ 0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	(26,213,969)		(26,188,853)		(25,116)	
	26,213,969	2.4	26,188,853	2.3	25,116	0.1
雑 支 出	(27,320)		(20,700)		(6,620)	
	69,217	0.0	269,899	0.0	△200,682	△ 74.4
消費税及び 地方消費税	(15,104,400)		(19,701,200)		(△4,596,800)	
計	(1,154,135,426)		(1,210,408,884)		(△56,273,458)	
	1,085,676,929	100.0	1,133,221,682	100.0	△47,544,753	△ 4.2

ロ 給水原価構成比率

科 目	令和5年度			令和4年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	118,618,950	11.7	13.85	120,455,886	11.3	13.76	△ 1,836,936	△ 1.5
支払利息	26,213,969	2.6	3.06	26,188,853	2.5	2.98	25,116	0.1
減価償却費	383,627,363	37.9	44.79	385,989,927	36.4	44.10	△ 2,362,564	△ 0.6
動力費	81,206,955	8.0	9.48	106,838,056	10.1	12.21	△ 25,631,101	△ 24.0
修繕費	26,483,604	2.6	3.09	30,990,977	2.9	3.54	△ 4,507,373	△ 14.5
材料費	2,369,566	0.2	0.28	1,132,978	0.1	0.13	1,236,588	109.1
委託料	193,786,675	19.1	22.63	206,147,043	19.4	23.55	△ 12,360,368	△ 6.0
受水費	215,965,952	21.3	25.22	217,515,264	20.5	24.85	△ 1,549,312	△ 0.7
その他	37,403,895	3.7	4.37	37,962,698	3.6	4.34	△ 558,803	△ 1.5
小計(A)	1,085,676,929		126.77	1,133,221,682		129.46	△ 47,544,753	△ 4.2
長期前受金戻入(B)	72,333,397	7.1	8.45	71,852,251	6.8	8.21	481,146	0.7
計 (A)-(B)	1,013,343,532	100.0	118.33	1,061,369,431	100.0	121.25	△ 48,025,899	△ 4.5

【給水原価算出式】

$$\text{給水原価} = \frac{(A) - (B)\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(A) = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R 5 . 4 . 26	34,529,000	大井川川越街道線配水管布設替工事	(株)杉本組
R 5 . 4 . 26	7,370,000	稲荷浄水場軟水装置取替工事	(株)磯村 静岡営業所
R 5 . 4 . 26	3,740,000	稲荷2号水源ポンプ取替工事	内田鑿泉(株)
R 5 . 5 . 17	45,166,000	本通り御仮屋線配水管布設替工事	(株)アーク東海
R 5 . 5 . 31	7,348,000	大日橋添架管仮設工事	大河原建設(株)
R 5 . 5 . 31	9,405,000	稲荷浄水場送水ポンプ電動維持修繕工事	(株)明電エンジニアリング静岡支店
R 5 . 6 . 7	121,242,000	天神町送水管布設替工事	大河原建設(株)
R 5 . 5 . 31	4,884,000	稲荷浄水場アルカリ蓄電池取替工事	(株)太田
R 5 . 6 . 14	10,285,000	初倉2号及び稲荷1号水源井戸浚渫工事	内田鑿泉(株)
R 5 . 7 . 6	17,237,000	八幡野守循環線配水管布設替工事	大井建設(株)
R 5 . 7 . 26	48,565,000	島田駅球場線配水管布設替工事	興和建設(株)
R 5 . 10 . 4	2,816,000	抜里送水管布設替工事	大井建設(株)
R 5 . 8 . 30	10,879,000	大柳北9号線送水管布設替工事	(株)丸紅
R 5 . 8 . 30	22,836,000	向谷元町減圧弁更新工事	浜建工業(株)
R 5 . 9 . 20	70,026,000	川口浄水場整備工事	大河原建設(株)

ロ 委託

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 5. 5. 17	10,065,000	岸・東光寺地区管網解析業務委託	(株)大場上下水道設計
R 5. 5. 17	9,009,000	相賀配水場耐震基本検討業務委託	(株)大場上下水道設計
R 5. 6. 1	5,390,000	島田市水道事業民間活力導入検討業務委託	横浜ウォーター(株)
R 5. 6. 29	1,650,000	島田市水道事業モニタリング支援業務委託	横浜ウォーター(株)
R 6. 3. 15	1,455,300	令和6年度 修繕代行業務委託(長期継続契約)	島田市管工事協同組合
R 6. 3. 27	9,482,000	令和6年度 水質検査業務委託(長期継続契約)	(株)静環検査センター
R 2. 3. 25	892,100,000	島田市水道事業施設・料金業務委託(債務負担行為) 契約期間 令和2年3月25日～令和7年9月30日	グェリア・ジエネット・フューチャーイン共同企業体

ハ 物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 5. 4. 20	5,445,000	相関式漏水探知器購入事業	フジテコム(株)東京支店
R 5. 9. 15	5,610,000	上下水道料金システム用ハードウェア機器等調達	(株)フューチャーイン 静岡支社
R 6. 1. 9	1,790,800	身成第2水源深井戸水中ポンプ購入	日将(株)

ニ 貯蔵物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R 5. 4. 26	6,109,136	水道メーター購入(13mm)	東洋計器(株) 静岡営業所
R 5. 4. 26	7,898,903	水道メーター購入(20mm)	東洋計器(株) 静岡営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	936,401,817	0	98,504,849	837,896,968
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	2,254,940,257	208,300,000	122,542,112	2,340,698,145
計	3,191,342,074	208,300,000	221,046,961	3,178,595,113

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
中溝町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm 18.5m	島田市下水道課	3,570,000
稲荷町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ50mm 27.6m	大河原建設(株)	361,529
高島町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ50mm 133.1m ポリエチレン管1種2層管 φ20mm 0.9m	(株)ティーオーケー	767,230
三ツ合町地内	配水管 ポリエチレン管 φ30mm 32.7m 水道用硬化ビニルライニング鋼 管 φ30mm 9.8m	わくわく不動産(株)	272,896
元島田地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ50mm 31.9m 塩化ビニル管 φ25mm 1.45m	わくわく開発(株)	478,710
計			5,450,365

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	284,295	8,580,070	8,543,460	320,905
賞与引当金	8,253,000	8,272,000	8,253,000	8,272,000
法定福利費引当金	1,590,000	1,597,000	1,590,000	1,597,000
貸倒引当金	513,980	272,000	83,226	702,754
計	10,641,275	18,721,070	18,469,686	10,892,659

病 院 事 業

令和5年度 島田市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

当院は、「地域医療に貢献する」の理念の下に、本年度も良質な医療の提供に努めてきた。

本年度の病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収入147億727万7,133円で前年度に比べ5億1,717万9,997円（3.4%）の減、事業費用160億2,764万2,165円で前年度に比べ7億2,433万7,557円（4.7%）の増となり、差し引き13億2,036万5,032円の純損失で、前年度に比べ損失額は12億4,151万7,554円増加し、累積欠損金は、143億1,817万9,363円となった。

資本的収支（税込）については、資本的収入14億5,432万88円、資本的支出20億6,172万5,960円となり、差し引き6億740万5,872円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額335万8,506円と過年度分損益勘定留保資金6億404万7,366円で補填した。

イ 患者の状況

外来患者数は、延199,572人（1日平均821.3人）で前年度に比べ9,688人（4.6%）の減となり、入院患者数は、延133,341人（1日平均364.3人）で前年度に比べ4,877人（3.8%）の増となった。

ロ 収益的収支の状況（税抜）

事業収益のうち、医業収益は133億2,166万6,885円で前年度に比べ3億7,942万5,375円（2.9%）の増となった。その内訳は外来収益が、49億2,016万551円（対前年度比2.8%増）、入院収益は、81億605万393円（対前年度比3.4%増）となり、患者1人1日当たりの診療収益は、外来収益が24,654円で前年度に比べ1,778円（7.8%）の増、入院収益が60,792円で前年度に比べ222円（0.4%）の減となった。さらに、その他医業収益が2億9,545万5,941円で前年度に比べ2,164万1,737円（6.8%）の減となった。また、医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが12億2,700万529円で前年度に比べ9億1,787万4,793円（42.8%）の減、看護専門学校収益は1億5,860万9,719円で前年度に比べ2,126万9,421円（15.5%）の増となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は149億8,492万1,631円で前年度に比べ6億8,294万5,726円（4.8%）の増となった。その内訳は給与費が75億5,822万9,514円で前年度に比べ2億5,466万3,304円（3.5%）の増、材料費が42億2,214万6,499円で前年度に比べ2億7,409万384円（6.9%）の増、減価償却費が15億5,752万4,558円で前年度に比べ1億1,825万4,613円（8.2%）の増となった。また、医業外費用は企業債利子及び雑損失などが8億8,540万2,364円で前年度に比べ5,529万2,539円（6.7%）の増、看護専門学校費用は1億5,731万8,170円で前年度に比べ2,127万4,437円（15.6%）の増となった。

ハ 看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、令和6年3月1日時点117人で、令和3年度入学生等35人が卒業し、このうち27人が島田市立総合医療センターに就職した。

ニ 資本的収支の状況（税抜）

資本的収入は、企業債10億6,010万円、一般会計出資金3億7,819万2,688円、県補助金が522万7,400円、総額14億5,432万88円で前年度に比べ17億5,677万8,767円（54.7%）の減となった。

資本的支出のうち建設改良費は10億4,825万1,695円で前年度に比べ16億8,263万7,412円(61.6%)の減であり、設備費(1億5,004万2,754円)、病院情報システム整備事業費(8億7,607万2,741円)などの事業費が含まれている。企業債償還金は、8億3,179万9,569円で前年度に比べ1億4,372万6,244円(20.9%)の増で、資本的支出の総額は19億5,865万1,264円で前年度に比べ15億4,454万1,168円(44.1%)の減となった。

以上、令和5年度島田市病院事業については、新型コロナウイルス感染症が5月8日より5類感染症となり前年度と比べ補助金収入等が大幅に減少した。その結果、外来収益、入院収益ともに前年度を3%程度上回ったが収支は悪化している。今後も数年にわたり新病院建設事業に伴う企業債償還費用が増大し、引き続き厳しい経営状態が見込まれるため、今後も地域医療支援病院、災害拠点病院及び第二種感染症指定医療機関等の役割を果たしつつ、地域医療を守る自治体病院として健全経営に努めていく。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、医業外収益の減少により前年度比7.95ポイント減の91.76%となり、健全経営の指標とされる100%を下回った状態が続いている。また、経営の収益性を示す修正医業収支比率は、医業費用の増加により前年度比1.59ポイント減の88.90%となった。

次に、施設の活用度合いを示す病床利用率は、適切なベッドコントロールなどにより前年度比2.78ポイント増の81.87%となった。

患者数の増加、病床の有効活用及び適正な診療報酬の確保などにより医業収益の増加に努めるとともに費用削減にも取り組み、引き続き経営状況の改善に取り組む。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	90.92%	97.09%	97.89%	99.71%	91.76%
修正医業収支比率	89.08%	91.30%	89.01%	90.49%	88.90%
病床利用率	68.92%	67.61%	77.81%	79.09%	81.87%

(算出式) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

修正医業収支比率＝(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100

病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100(令和5年度許可病床数445床)

(3) 議会議決事項

議決等年月日	議決番号	事項
令和5年9月29日 (認定)	認定第9号	令和4年度島田市病院事業会計決算の認定について
令和5年12月7日 (報告)	報告第22号	専決処分の報告について(島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例)
令和5年12月21日 (原案可決)	議決第105号	令和5年度島田市病院事業会計補正予算(第1号)
令和5年12月21日 (原案可決)	議決第122号	令和5年度島田市病院事業会計補正予算(第2号)
令和5年12月21日 (原案可決)	議決第126号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
令和6年2月27日 (原案可決)	議決第4号	令和5年度島田市病院事業会計補正予算(第3号)
令和6年3月27日 (原案可決)	議決第17号	令和6年度島田市病院事業会計予算

(4) 行政官庁許認可事項

(同意事項)

起債同意年月日	起債同意番号	事項
令和5年8月25日	地市第398-14号	令和5年度地方債に係る協議について(同意) 静岡県知事 川勝平太 事業名 建設改良/病院・機械器具 1,121,600千円

(届出事項)

届出年月日	受 理 番 号	事 項
令和5年4月1日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年4月1日	(心I) 第39号	心大血管疾患リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年4月1日	(乳房M) 第13号	乳房MRI撮影加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年4月1日	(麻管I) 第106号	麻酔管理料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年4月1日	(がんリハ) 第35号	がん患者リハビリテーション料の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年4月1日	(腎代替管) 第10号	腎代替療法指導管理料の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年6月1日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年6月1日	(病理診2) 第19号	病理診断管理加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年7月1日	(急性看補) 第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年8月1日	(口病診2) 第9号	口腔病理診断管理加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年9月1日	(重症初期) 第16号	重症患者初期支援充実加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和5年12月1日	(集コ) 第50号	集団コミュニケーション療法料の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和6年2月1日	(口病診2) 第9号	口腔病理診断管理加算2の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和6年2月1日	(病理診2) 第19号	病理診断管理加算2の辞退届出 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和6年2月1日	(口病診1) 第13号	口腔病理診断管理加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和6年2月1日	(病理診1) 第33号	病理診断管理加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

(5) 職員に関する事項

イ 令和6年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数	職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数
(損益勘定支弁職員)					医 療 員	25	3	3	25
(病 院 職 員)					メディカルソーシャル ワーカー	5			5
医 師	106 (17)	29	27	108 (18)	事 務 員	37	7	7	37
薬 剤 師	27	2		29	電 気 技 師	1			1
診療放射線技師	27			27	事務部技師	2			2
臨床検査技師	23	2		25	計	746 (17)	78	77	747 (18)
歯科衛生士	3			3	(看護専門学校職員)				
心理療法士	2		1	1	専任教員	12			12
臨床工学技士	8			8	事務員	3		1	2
視能訓練士	4			4	計	15		1	14
理学療法士	17			17	計	761 (17)	78	78	761 (18)
作業療法士	9			9	(資本勘定支弁職員)				
言語聴覚士	5			5	事務員	2	2	2	2
栄養士	8	1	1	8	事務部技師	1		1	
看護師	436	34	38	432	計	3	2	3	2
准看護師	1			1	計	764 (17)	80	81	763 (18)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～2年目) 数を再掲

ロ 令和6年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科 名	人 員
総 合 内 科	18 (18)	外 科 (消化器・乳腺)	13
呼 吸 器 内 科	4	整 形 外 科	5
循 環 器 内 科	9	形 成 外 科	3
消 化 器 内 科	7	脳 神 経 外 科	4
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	5	呼 吸 器 外 科	3
血 液 内 科	2	泌 尿 器 科	5
腎 臓 内 科	2	産 婦 人 科	1
漢 方 内 科	1	眼 科	3
小 児 科	5	耳 鼻 咽 喉 科	2
皮 膚 科	2	麻 酔 科	5
健 診 科	1	歯 科 口 腔 外 科	2
放 射 線 治 療 科	1	病 理 診 断 科	2
放 射 線 診 断 科	2	リハビリテーション科	
化 学 療 法 室	1	救 急 科	
		計	108 (18)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～2年目) 数を再掲

2 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段 () 書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良事業

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
島田市立総合医療センター 重症個室間仕切り追加工事	令和5年4月28日	令和5年9月29日	(株)竹中工務店静岡営業所	(900,000) 9,900,000
令和5年度水道メーター移設工事	令和5年8月14日	令和5年9月15日	日管(株)島田営業所	(225,100) 2,476,100
島田市立看護専門学校校舎 屋上防水工事	令和5年8月10日	令和5年11月10日	(株)小桜建設工業	(1,068,200) 11,750,200
島田市立看護専門学校職員 室用無線LANアクセスポ イント設置工事	令和5年8月29日	令和5年9月14日	(株)フューチャー イン静岡支社	(20,320) 223,520

(2) 器械及び備品の購入状況

イ 医療器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	超音波画像診断装置	1	10,450,000	950,000	外科
2	ベッドサイドモニタ	1	550,000	50,000	放射線診断科
3	自動造影剤注入装置	1	4,015,000	365,000	循環器科
4	ヘッドレストシステムセット	1	1,562,990	142,090	脳神経外科
5	冷凍機能付きインキュベーター	1	561,000	51,000	臨床検査室
6	抗酸菌培養・検査システム	1	8,789,000	799,000	臨床検査室
7	感染症検査業務支援/マネジメントシステム	1	13,189,000	1,199,000	臨床検査室
8	内視鏡画像表示モニター	1	275,000	25,000	消化器内科
9	ギブスカッター	1	214,500	19,500	形成外科
10	ホットパック加温器	1	1,357,840	123,440	リハビリテーション指導室
11	顕微鏡用デジタルカメラ	1	601,700	54,700	臨床検査室
12	システム顕微鏡	1	968,000	88,000	臨床検査室
13	救急搬送用ストレッチャー	1	990,000	90,000	救急センター
14	混合ガス麻酔器	1	1,243,000	113,000	眼科
15	レフラクトメーター	1	1,243,000	113,000	眼科
16	HEPAフィルター付パーティション	4	748,440	68,040	看護部
17	神経探知刺激装置	1	583,000	53,000	麻酔科
18	歯科用錬成器具	1	206,800	18,800	歯科口腔外科
19	光学視管	1	616,000	56,000	耳鼻咽喉科
20	シリンジポンプ	4	598,224	54,384	麻酔科
21	カバー標本用対物レンズ	1	341,000	31,000	病理・口腔病理検査室
22	ホルマリン保管庫	1	434,500	39,500	臨床検査室
23	シリンジポンプ	5	679,800	61,800	臨床工学室
24	腰部延長ボード	1	627,000	57,000	麻酔科
25	浸透圧分析装置	1	1,166,000	106,000	臨床工学室
26	ナビゲーションシステム	1	19,965,000	1,815,000	脳神経外科
27	救急カート	6	1,547,700	140,700	看護部
28	膀胱用超音波画像診断装置	1	383,900	34,900	北7病棟
29	内視鏡用超音波観測装置	1	10,098,000	918,000	消化器内科
30	薬用保冷庫	2	588,500	53,500	看護部
31	薬用冷蔵ショーケース	1	595,100	54,100	臨床検査室
32	無線式血糖測定値情報連携システム	1	2,200,000	200,000	糖尿病・内分泌内科
33	外部電源式内視鏡光源装置他	1	5,379,000	489,000	耳鼻咽喉科
34	術中モニタリング装置	1	6,487,360	589,760	脳神経外科
35	輸液ポンプ	20	3,738,900	339,900	臨床工学室
36	内視鏡用送水装置	1	1,529,000	139,000	整形外科
37	散薬分包機	1	4,818,000	438,000	薬局
38	ビデオ喉頭鏡	1	198,000	18,000	看護部
39	高周波凝固切開装置	1	6,308,500	573,500	脳神経外科
40	クリーンボックス	1	154,000	14,000	診療放射線室
41	赤血球沈降速度測定装置	1	737,000	67,000	臨床検査室
42	プラットホーム	5	866,800	78,800	リハビリテーション指導室
43	姿勢矯正用鏡	1	196,790	17,890	リハビリテーション指導室
44	体重計	4	525,800	47,800	看護部
45	全自動核酸抽出装置	1	1,364,000	124,000	臨床検査室
46	薬袋プリンター	2	1,606,000	146,000	薬局
47	内視鏡保管庫	1	308,000	28,000	泌尿器科
48	作業台	1	302,500	27,500	泌尿器科
49	加温加湿器搭載型フロージェネレーター	1	649,000	59,000	臨床工学室
50	ビデオ軟性胃十二指腸鏡	1	4,840,000	440,000	消化器内科

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
51	放射線用治療用固定具	10	1,249,600	113,600	診療放射線室
52	ビデオ喉頭鏡	1	251,680	22,880	麻酔科
53	チルトテーブル	1	1,012,000	92,000	リハビリテーション指導室
54	冷却療法用器具及び装置	1	4,070,000	370,000	外科
55	汎用超音波画像診断装置	1	945,120	85,920	診療放射線室
56	心電・呼吸送信機	5	998,250	90,750	西7病棟
57	バイポーラ電極	1	397,980	36,180	耳鼻咽喉科
58	自動血圧計	1	176,000	16,000	看護部
59	リハビリ用歩行器他	1	185,612	7,462	呼吸器内科
60	呼吸同期ブラットホーム他	1	1,845,250	167,750	診療放射線室
61	産婦人科検診台	1	2,585,000	235,000	産婦人科
62	エアーマットレス	10	1,358,500	123,500	看護部
63	内視鏡用超音波プローブ	1	286,000	26,000	消化器内科
64	超音波バイポーラ手術装置他	1	1,959,298	178,118	外科
65	ベッドサイドモニタ	1	660,000	60,000	消化器内科
66	X線平面検出器出力読取方式デジタルラジオグラフ	1	4,345,000	395,000	診療放射線室
67	病院情報システム機器	1	796,400,000	72,400,000	医療情報室
68	生理検査システム	1	41,250,000	3,750,000	臨床検査室
69	検査システムサーバ	1	39,600,000	3,600,000	臨床検査室
70	病理検査システム	1	3,960,000	360,000	病理・口腔病理検査室
71	調剤支援システム	1	10,225,600	929,600	薬局
72	勤怠管理システム	1	24,200,000	2,200,000	病院総務課
73	内視鏡システム	1	3,105,300	282,300	医療情報室
74	手術管理システム	1	3,025,000	275,000	医療情報室
75	放射線治療システム	1	3,740,000	340,000	医療情報室
76	循環器動画システム	1	3,722,400	338,400	循環器科
77	画像管理システム	1	3,520,000	320,000	医療情報室
78	検査システム連携対応機器	1	1,402,500	127,500	医療情報室
79	重症管理システム	1	1,892,000	172,000	HCU
80	術中動画システム	1	825,000	75,000	医療情報室
81	眼科・耳鼻科システム	1	484,000	44,000	医療情報室
82	ふじのくにねっと	1	495,000	45,000	医療情報室
83	マンモ連携機器	1	330,000	30,000	医療情報室
84	透析システム	1	144,100	13,100	医療情報室
85	健診システム	1	8,195,000	745,000	健診センター
86	インシデントレポートシステム	1	7,987,100	726,100	医療安全管理室
	合計	151	1,104,225,934	100,374,764	

ロ 一般器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	収納庫	4	517,000	47,000	泌尿器科
2	テレビ	1	258,500	23,500	呼吸器内科
3	普通貨物自動車(ニッサン ADバン)	1	1,331,000	121,000	病院総務課
4	冷蔵庫	1	193,600	17,600	病院総務課
5	業務用全自動水洗機	1	1,617,000	147,000	病院総務課
	合計	8	3,917,100	356,100	

ハ 看護専門学校備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	モデル人形購入事業(坂本モデルニュー小春)	1	687,500	62,500	教務課
2	ファイアーウォール機器更新	1	348,150	31,650	教務課
3	デスクトップパソコン更新	1	147,180	13,380	教務課
	合計	3	1,182,830	107,530	

3 業務

(1) 業務量

イ 外来患者数

(単位:人)

区 分	令和5年						上 期 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
診 療 日 数	(日) 20	(日) 20	(日) 22	(日) 20	(日) 22	(日) 20	(日) 124	
社 会 保 険	4,912	4,992	5,345	5,241	5,759	5,314	31,563	
生 活 保 護	161	150	168	163	172	149	963	
国民健康保険	10,537	10,389	10,882	10,431	10,741	10,232	63,212	
労 災 保 険	126	119	134	106	130	116	731	
そ の 他	583	660	786	696	663	649	4,037	
計	16,319	16,310	17,315	16,637	17,465	16,460	100,506	
一 日 平 均 患 者 数	816.0	815.5	787.0	831.9	793.9	823.0	810.5	
区 分	令和5年			令和6年			下 期 計	合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
診 療 日 数	(日) 21	(日) 20	(日) 20	(日) 19	(日) 19	(日) 20	(日) 119	(日) 243
社 会 保 険	5,426	5,171	5,359	4,942	5,000	5,367	31,265	62,828
生 活 保 護	147	153	171	164	128	145	908	1,871
国民健康保険	10,650	10,418	10,265	9,994	9,915	10,507	61,749	124,961
労 災 保 険	151	143	125	139	112	126	796	1,527
そ の 他	924	927	742	554	595	606	4,348	8,385
計	17,298	16,812	16,662	15,793	15,750	16,751	99,066	199,572
一 日 平 均 患 者 数	823.7	840.6	833.1	831.2	828.9	837.6	832.5	821.3
前 年 度 対 比	前年度患者数		209,260人	(差引)	△ 9,688 人		95.4%	
	〃 一日平均患者数		861.2人	(差引)	△ 39.9 人		95.4%	

ロ 入院患者数

(単位:人)

区 分	令和5年						上 期 計	合 計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
診 療 日 数	(日) 30	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 30	(日) 183	(日) 366		
社 会 保 険	1,733	1,832	2,056	1,936	2,046	1,877	11,480	23,866		
生 活 保 護	65	195	183	176	163	134	916	1,706		
国 民 健 康 保 険	7,434	8,064	8,597	8,580	8,797	9,001	50,473	106,060		
労 災 保 険	43	45	25	49	56	95	313	866		
そ の 他	30	30	42	5	125	62	294	783		
小 計	9,305	10,166	10,903	10,746	11,187	11,169	63,476	133,281		
一 日 平 均 患 者 数	310.2	327.9	363.4	346.6	360.9	372.3	346.9	364.2		
感 染 症	50	10	0	0	0	0	60	60		
一 日 平 均 患 者 数	1.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2		
計	9,355	10,176	10,903	10,746	11,187	11,169	63,536	133,341		
一 日 平 均 患 者 数	311.8	328.3	363.4	346.6	360.9	372.3	347.2	364.3		
区 分	令和5年			令和6年			下 期 計	合 計		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
診 療 日 数	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 29	(日) 31	(日) 183	(日) 366		
社 会 保 険	1,987	2,272	2,187	1,805	2,005	2,130	12,386	23,866		
生 活 保 護	167	119	117	167	81	139	790	1,706		
国 民 健 康 保 険	8,852	8,807	8,834	10,006	9,495	9,593	55,587	106,060		
労 災 保 険	70	39	107	89	73	175	553	866		
そ の 他	104	133	101	83	43	25	489	783		
小 計	11,180	11,370	11,346	12,150	11,697	12,062	69,805	133,281		
一 日 平 均 患 者 数	360.6	379.0	366.0	391.9	403.3	389.1	381.4	364.2		
感 染 症	0	0	0	0	-	-	-	60		
一 日 平 均 患 者 数	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.2		
計	11,180	11,370	11,346	12,150	11,697	12,062	69,805	133,341		
一 日 平 均 患 者 数	360.6	379.0	366.0	391.9	403.3	389.1	381.4	364.3		
前 年 度 対 比	前年度患者数		128,464人		(差引)		+ 4,877 人		103.8%	
	〃 一日平均患者数		352.0人		(差引)		+ 12.3 人		103.5%	

ハ 外来収益の状況

(単位：円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
5年 4月	112,185,390	6,392,220	279,065,440	1,356,056	3,799,615	402,798,721
5月	111,907,090	3,940,940	271,622,210	1,263,667	3,239,849	391,973,756
6月	122,218,073	4,344,570	288,526,463	1,412,449	654,775	417,156,330
7月	122,393,762	5,016,260	263,877,079	891,044	3,885,658	396,063,803
8月	129,322,098	6,877,520	295,730,267	1,525,883	1,778,068	435,233,836
9月	124,288,449	4,649,010	271,838,186	1,619,791	1,128,180	403,523,616
上期計	722,314,862	31,220,520	1,670,659,645	8,068,890	14,486,145	2,446,750,062
5年 10月	125,142,763	7,400,802	289,287,616	1,716,619	1,539,717	425,087,517
11月	132,185,266	3,561,354	272,129,214	1,275,360	2,954,578	412,105,772
12月	123,851,923	6,204,080	282,550,285	1,566,472	1,478,358	415,651,118
6年 1月	124,360,719	5,035,660	274,154,570	1,889,412	3,322,359	408,762,720
2月	121,148,618	2,409,970	281,171,715	1,250,628	1,011,941	406,992,872
3月	121,007,149	3,002,262	278,846,066	1,041,609	913,404	404,810,490
下期計	747,696,438	27,614,128	1,678,139,466	8,740,100	11,220,357	2,473,410,489
合計	1,470,011,300	58,834,648	3,348,799,111	16,808,990	25,706,502	4,920,160,551
比率	29.9 %	1.2 %	68.1 %	0.3 %	0.5 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		4,787,100,701 円	(差引) + 133,059,850円	102.8%	

ニ 入院収益の状況

(単位:円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
5年 4月	137,717,408	4,525,352	469,290,310	3,526,422	17,195,009	632,254,501
5月	161,003,816	8,134,204	536,082,570	3,357,507	16,392,303	724,970,400
6月	142,828,187	11,342,770	499,654,271	4,344,613	14,496,161	672,666,002
7月	123,528,704	9,301,197	482,319,520	4,433,597	14,600,222	634,183,240
8月	149,939,980	9,594,069	508,613,310	3,077,711	15,422,619	686,647,689
9月	119,473,919	9,301,162	498,711,576	3,933,743	20,049,366	651,469,766
上期計	834,492,014	52,198,754	2,994,671,557	22,673,593	98,155,680	4,002,191,598
5年 10月	129,279,779	7,371,077	482,811,500	6,946,029	16,559,821	642,968,206
11月	145,891,099	7,345,500	492,023,880	4,413,755	17,902,463	667,576,697
12月	137,496,145	7,366,623	479,407,285	8,798,109	27,883,322	660,951,484
6年 1月	129,818,837	6,986,405	567,495,712	6,374,148	13,817,764	724,492,866
2月	139,140,619	7,779,328	554,528,766	4,186,896	13,707,301	719,342,910
3月	132,491,525	7,521,440	516,894,464	14,881,000	16,738,203	688,526,632
下期計	814,118,004	44,370,373	3,093,161,607	45,599,937	106,608,874	4,103,858,795
合計	1,648,610,018	96,569,127	6,087,833,164	68,273,530	204,764,554	8,106,050,393
比率	20.4 %	1.2 %	75.1 %	0.8 %	2.5 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		7,838,043,131 円	(差引) + 268,007,262円	103.4%	

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ 事業収益の内訳

() 書は税込決算額

勘定科目 款 項 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
1 病院事業収益	(14,748,893,163) 14,707,277,133		(15,267,669,119) 15,224,457,130			
1 1 医業収益	(13,354,519,359) 13,321,666,885		(12,976,821,361) 12,942,241,510			
1 1 1 外来収益	(4,923,291,827) 4,920,160,551		(4,789,797,082) 4,787,100,701			
1 1 2 入院収益	(8,106,671,147) 8,106,050,393		(7,838,695,365) 7,838,043,131			
1 1 3 その他医業収益	(324,556,385) 295,455,941		(348,328,914) 317,097,678			
2 医業外収益	(1,235,740,604) 1,227,000,529		(2,153,479,229) 2,144,875,322			
1 1 受取利息 配当金	(20) 20		(20) 20			
2 国庫補助金	(14,526,000) 14,526,000		(13,221,000) 13,221,000			
3 県補助金	(258,334,100) 258,334,100		(1,261,118,060) 1,261,118,060			
4 他会計補助金	(303,401,056) 303,401,056		(290,459,803) 290,459,803			
5 負担金 交付金	(446,559,853) 446,559,853		(410,523,710) 410,523,710			
6 その他医業外収益	(172,316,739) 163,576,664		(153,361,178) 144,757,271			
7 長期前受 金戻入	(40,602,836) 40,602,836		(24,795,458) 24,795,458			
3 看護専門 学校収益	(158,633,200) 158,609,719		(137,368,529) 137,340,298			
1 授業料及び 入学検定料	(16,314,000) 16,314,000		(15,834,000) 15,834,000			
2 負担金 交付金	(142,005,378) 142,005,378		(121,217,084) 121,217,084			
3 その他 看護専門 学校収益	(313,822) 290,341		(317,445) 289,214			

ロ 事業費用の内訳

() 書は税込決算額

勘定科目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
款 項 目	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	比率(%)
1 病院事業費用	(16,054,426,387) 16,027,642,165		(15,330,342,841) 15,303,304,608		724,337,557	104.7
1 医業費用	(15,177,490,690) 14,984,921,631		(14,482,262,281) 14,301,975,905		682,945,726	104.8
1 給与費	(7,565,989,392) 7,558,229,514		(7,311,103,794) 7,303,566,210		254,663,304	103.5
2 材料費	(4,256,046,772) 4,222,146,499		(3,975,999,141) 3,948,056,115		274,090,384	106.9
3 経費	(1,737,598,308) 1,590,291,401		(1,675,131,592) 1,533,351,483		56,939,918	103.7
4 償却費	(1,557,524,558) 1,557,524,558		(1,439,269,945) 1,439,269,945		118,254,613	108.2
5 資産減耗費	(4,177,722) 4,177,722		(34,830,443) 34,830,443		△ 30,652,721	12.0
6 研究費	(56,153,938) 52,551,937		(45,927,366) 42,901,709		9,650,228	122.5
2 医業外費用	(718,302,497) 885,402,364		(675,536,886) 830,109,825		55,292,539	106.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	(88,996,147) 88,996,147		(66,272,557) 66,272,557		22,723,590	134.3
2 雑損失	(606,476,050) 796,406,217		(587,768,429) 763,837,268		32,568,949	104.3
3 消費税及び地方消費税	(22,830,300) 22,830,300		(21,495,900) 21,495,900			—
3 看護専門学校費用	(158,633,200) 157,318,170		(137,368,529) 136,043,733		21,274,437	115.6
1 給与費	(141,525,085) 141,395,711		(120,913,254) 120,765,819		20,629,892	117.1
2 経費	(17,108,115) 15,922,459		(16,455,275) 15,277,914		644,545	104.2
4 特別損失	(0) 0		(35,175,145) 35,175,145		△ 35,175,145	0.0
1 その他特別損失	(0) 0		(35,175,145) 35,175,145		△ 35,175,145	0.0

4 会計

(1) 重要な契約の要旨（契約金額欄上段（ ）書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額）

イ 工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工事）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和5年4月27日	島田市立総合医療センター重症個室間仕切り追加工事	（ 900,000 ） 9,900,000	令和5年4月28日～ 令和5年9月29日	㈱竹中工務店静岡営業所
令和5年8月9日	島田市立看護専門学校校舎屋上防水工事	（ 1,068,200 ） 11,750,200	令和5年8月10日～ 令和5年11月10日	㈱小桜建設工業

（委託）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和5年4月30日	令和5年度～令和10年度デジタルX線テレビシステム保守委託（長期継続契約）	（ 435,000 ） 4,785,000	令和5年5月1日～ 令和10年4月30日	キャノンメディカルシステムズ㈱
令和5年8月21日	島田市立総合医療センター 院内保育所運営業務委託（債務負担行為）	（ 18,157,562 ） 199,733,184	令和5年8月21日～ 令和9年3月31日	㈱キッズコーポレーション
令和5年9月27日	令和5年度（下半期）～令和6年度医療事務委託（債務負担行為）	（ 27,307,800 ） 300,385,800	令和5年10月1日～ 令和7年3月31日	㈱ニチイ学館
令和6年3月8日	令和6年度病院情報システム運用管理委託業務（長期継続契約）	（ 1,632,000 ） 17,952,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	㈱静岡情報処理センター
令和6年3月8日	令和6年度医用画像システム機器等保守委託（長期継続契約）	（ 700,800 ） 7,708,800	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	富士フィルムメディカル㈱南関東支社
令和6年3月8日	令和6年度病院情報システムソフトウェア保守委託業務（長期継続契約）	（ 3,331,200 ） 36,643,200	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	日本電気㈱静岡支社
令和6年3月8日	令和6年度病院情報システムハードウェア保守委託業務（長期継続契約）	（ 2,376,000 ） 26,136,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	日本電気㈱静岡支社
令和6年3月8日	令和6年度眼科電子カルテシステム保守委託業務（長期継続契約）	（ 396,000 ） 4,356,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	㈱リイツメディカル静岡営業所
令和6年3月18日	令和6年度医療ガス配管設備保守点検業務委託（長期継続契約）	（ 446,000 ） 4,906,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	㈱千代田静岡営業所
令和6年3月18日	令和6年度島田市立総合医療センター昇降機保守点検業務委託（長期継続契約）	（ 304,800 ） 3,352,800	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	㈱日立ビルシステム
令和6年3月27日	令和6年度島田市立総合医療センター浄化槽保守清掃業務委託（長期継続契約）	（ 777,000 ） 8,547,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	㈱富永事業
令和6年3月27日	令和6年度体外式結石破砕装置保守委託（長期継続契約）	（ 285,000 ） 3,135,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和6年3月27日	令和6年度～令和10年度デジタルX線透視撮影システム保守委託（長期継続契約）	（ 1,200,000 ） 13,200,000	令和6年4月1日～ 令和11年3月31日	中北薬品㈱焼津支店
令和6年3月27日	令和6年度生化学自動分析装置搬送システム保守委託（長期継続契約）	（ 600,000 ） 6,600,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
令和6年3月27日	令和6年度生体情報管理システム保守委託（長期継続契約）	（ 340,000 ） 3,740,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店

(その他)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和6年3月28日	令和6年度購買監査アドバイザー業務 (長期継続契約)	(409,440) 4,503,840	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	株ヘルスケア・システム研究 所

ロ 器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額 (円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和5年4月19日	インシデントレポートシステム	7,987,100	令和6年3月18日	㈱セーフマスター
2	令和5年4月24日	超音波画像診断装置	10,450,000	令和5年8月3日	協和医科器械㈱焼津支店
3	令和5年5月8日	自動造影剤注入装置	4,015,000	令和5年6月20日	㈱アルバース静岡営業部
4	令和5年6月1日	病理検査システム	3,960,000	令和6年1月22日	㈱スズケン藤枝支店
5	令和5年6月5日	抗酸菌培養・検査システム	8,789,000	令和5年7月7日	㈱スズケン藤枝支店
6	令和5年6月5日	感染症検査業務支援／マネジメントシステム	13,189,000	令和6年1月19日	㈱スズケン藤枝支店
7	令和5年6月7日	検査システムサーバ	39,600,000	令和5年11月7日	協和医科器械㈱焼津支店
8	令和5年6月19日	病院情報システム機器	796,400,000	令和6年1月29日	日本電気㈱静岡支社
9	令和5年6月26日	生理検査システム	41,250,000	令和6年2月29日	富士フイルムメディカル㈱南関東支社
10	令和5年7月3日	内視鏡システム	3,105,300	令和6年1月31日	協和医科器械㈱焼津支店
11	令和5年7月3日	手術管理システム	3,025,000	令和6年1月31日	協和医科器械㈱焼津支店
12	令和5年7月3日	放射線治療システム	3,740,000	令和6年1月31日	協和医科器械㈱焼津支店
13	令和5年7月3日	循環器動画システム	3,722,400	令和6年1月19日	㈱アルバース
14	令和5年7月3日	画像管理システム	3,520,000	令和6年1月22日	富士フイルムメディカル㈱南関東支社
15	令和5年8月1日	健診システム	8,195,000	令和6年3月28日	㈱石川コンピューター・センター
16	令和5年9月6日	ナビゲーションシステム	19,965,000	令和5年11月7日	協和医科器械㈱焼津支店
17	令和5年10月5日	内視鏡用超音波観測装置	10,098,000	令和5年10月18日	協和医科器械㈱焼津支店
18	令和5年10月17日	外部電源式内視鏡用光源装置他	5,379,000	令和5年11月29日	協和医科器械㈱焼津支店
19	令和5年10月24日	調剤支援システム	10,225,600	令和6年1月22日	㈱トーショー静岡営業所
20	令和5年11月6日	輸液ポンプ	3,738,900	令和5年11月24日	㈱エヌエイチエス静岡
21	令和5年11月6日	散薬分包機	4,818,000	令和6年1月9日	協和医科器械㈱焼津支店
22	令和5年11月9日	術中モニタリング装置	6,487,360	令和6年2月22日	ディーブイエックス㈱
23	令和5年11月9日	高周波凝固切開装置	6,308,500	令和6年3月1日	協和医科器械㈱焼津支店
24	令和5年12月8日	勤怠管理システム	24,200,000	令和6年3月11日	日本電気㈱静岡支社
25	令和5年12月11日	ビデオ軟性十二指腸鏡	4,840,000	令和5年12月22日	協和医科器械㈱焼津支店
26	令和5年12月28日	冷却療法用器具及び装置	4,070,000	令和6年3月21日	協和医科器械㈱焼津支店
27	令和6年3月22日	X線平面検出器出力読取方式デジタルラジオグラフ	4,345,000	令和6年3月25日	富士フイルムメディカル㈱南関東支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	3,752,423,183	0	127,158,958	3,625,264,225
地方公共団体金融機構	11,250,738,221	0	542,688,611	10,708,049,610
島田掛川信用金庫	598,374,000	0	150,702,000	447,672,000
静岡銀行	11,250,000	0	11,250,000	0
清水銀行	193,000,000	0	0	193,000,000
しずおか焼津信用金庫	0	1,060,100,000	0	1,060,100,000
合 計	15,805,785,404	1,060,100,000	831,799,569	16,034,085,835

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ 引当金の状況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流 動 資 産	11,153,079	4,013,000	0	15,166,079
貸倒引当金	11,153,079	4,013,000	0	15,166,079
固 定 負 債	2,170,682,030	148,545,444	352,801,496	1,966,425,978
退職給付引当金	2,170,682,030	148,545,444	352,801,496	1,966,425,978
流 動 負 債	461,412,000	497,825,000	461,412,000	497,825,000
賞与引当金	390,299,000	426,798,000	390,299,000	426,798,000
法定福利引当金	71,113,000	71,027,000	71,113,000	71,027,000

公共下水道事業

令和5年度 島田市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

島田市公共下水道アクションプランに基づき、令和5年度は中溝町及び向島町において1.59haの管渠整備工事を実施し、供用開始区域は238.66haとなった。しかしながら人口減少の影響により、供用開始区域内人口は前年度比1人減の11,713人となり、公共下水道に接続している人口（水洗化人口）は前年度比5人減の9,191人となった。これにより、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は前年度と同率の78.5%となった。また、年間有収水量は前年度比12,880 m³減の1,078,955 m³となった。

収益的収支（税抜）は、営業収益1億5,463万6,039円となった。これは年間有収水量減少に伴う下水道使用料収入の減により、前年度比114万4,947円の減額となった。

次に、営業費用は6億94万1,529円となった。これは浄化センター設備の修繕料の増などの要因により、前年度比829万2,761円の増額となった。以上の結果、4億4,630万5,490円の営業損失を計上した。

営業外収益は5億1,654万6,026円であり、企業債返済に係る利息の減に伴う一般会計からの負担金の減などにより、前年度比1,585万1,905円の減額となった。営業外費用は3,885万4,023円で、企業債利息の減などにより、前年度比1,017万8,972円の減額となった。

以上により、経常利益は3,138万6,513円となった。また、固定資産の移管による特別損失を計上したことにより、当年度純利益は2,781万6,513円となった。

次に、資本的収支（税込）であるが、資本的収入は4億7,629万6,230円であり、管渠整備の財源となる企業債借入額の増により前年度比362万7,160円の増額となった。一方、資本的支出は7億1,375万1,871円となり、企業債償還額の減により、前年度比1,223万2,744円の減額となった。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額2億3,745万5,641円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

令和5年度の建設改良工事は、中溝町及び向島町においてコンクリート管φ500mmの汚水幹線を108m、ヒューム管φ250mm・塩化ビニル管φ200mmの汚水枝線を561m施工した。また、島田市公共下水道は供用開始から29年が経過し、電気設備や機械設備などの更新時期を迎えており、効率的な整備を進めていくため、浄化センターストックマネジメント計画を令和6年度までに策定する。今後はこの計画に基づき、計画的かつ効率的に浄化センターの設備を更新していく予定でいる。

また、下水道使用料金等審議会からの答申を基に、令和6年4月からの下水道使用料を見直し、条例を改正した。今後も、定期的に下水道使用料を見直しとともに、公共下水道の普及促進により安定的な収入を確保し、公共下水道事業の健全な運営が継続できるよう努めていく。

(2) 経営指標に関する事項

下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、公共下水道事業の維持管理費や企業債の支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、下水道使用料収入の減、浄化センター修繕料及び減価償却費の増により、前年度から2.34ポイント減の104.91%となったが、健全経営の水準とされる100%は上回った。また、汚水処理経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、下水道使用料が減となったものの汚水処理に係る費用も減となったことにより、前年度から0.99ポイント増の37.40%となった。しかしながら、公共下水道事業は一般会計からの繰入金が大半を占める収益で費用を賄っている状況となっているため、下水道使用料収入増額や維持管理費削減の取組が必要となっている。

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は、1,993.22%と前年度から38.4ポイント減となっている。浄化センター建設時に借入れた企業債の償還が順次完済しており、企業債残高が減少していることが要因となっている。

一方、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は11.67%となり、公営企業会計に移行した令和2年度から4年間の累計となっているため、実際の数値よりも低くなっている。しかし、供用開始から29年が経過し、電気設備や機械設備老朽化が進んでいるため、現在見直しを進めている浄化センターストックマネジメント計画により、効率的な更新が必要となっている。

なお、法定耐用年数を超えた管渠は存在していない。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	106.01%	106.01%	107.25%	104.91%
経費回収率	31.46%	34.90%	36.41%	37.40%
企業債残高対事業規模比率	2,304.47%	2,182.34%	2,031.62%	1,993.22%
有形固定資産減価償却率	3.07%	6.94%	8.92%	11.67%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第9号	公共下水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費及び事故繰越し)	令和5年6月1日	令和5年6月16日
認定第10号	令和4年度島田市公共下水道事業会計決算の認定について	令和5年8月30日	令和5年9月29日
議案第94号	島田市下水道条例の一部を改正する条例について	令和5年8月30日	令和5年9月29日
報告第21号	専決処分の報告について(島田市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例)	令和5年11月22日	令和5年12月7日

議案第106号	令和5年度島田市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年11月22日	令和5年12月21日
議案第18号	令和6年度島田市公共下水道事業会計予算	令和6年2月14日	令和6年3月27日

(4) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意年月日	同意番号	備考
令和5年度起債協議申請	静岡県知事	令和5年7月27日	令和5年8月25日	地市第398-14号	下水道事業債 同意額254,000千円 財政融資及び地方公共団体 金融機構資金

件名	申請先	申請年月日	認可年月日	認可番号	備考
島田市公共下水道事業計画変更認可申請	静岡県知事	令和6年3月6日	令和6年3月26日	都生第260号	島田都市計画下水道事業島田市公共下水道の事業計画変更 事業施行期間の延伸

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

年度	種別	一般行政職			技術労務職		計
		事務	技術	計	業務員	計	
令和5年度		6	6	12	0	0	12
令和4年度		6	6	12	0	0	12
	増(△)減	0	0	0	0	0	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 管渠建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
令和4年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水幹線ほか整備工事	管路工L=175m、推進工(φ500, φ250)L=173m、立坑工N=4か所、地盤改良工一式、人孔築造工3基	80,941,000	R5.5.15	㈱中林建設
令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水幹線整備工事	管路工L=124m、推進工(φ500, φ250)L=119m、立坑工N=4か所、地盤改良工一式、人孔築造工4基	56,700,000		㈱グロージオ、進捗率60%
令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事(1工区)	管路工L=248m、開削工(φ200)L=238m、マンホール工N=11か所、取付管工N=26か所、舗装仮復旧工A=335㎡、舗装本復旧工A=937㎡	34,000,000		浜建工業㈱、進捗率75%
令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内污水枝線整備工事(2工区)	管路工L=354m、開削工(φ200)L=341m、マンホール工N=20か所、取付管工N=39か所、舗装仮復旧工A=499㎡、舗装本復旧工A=1,050㎡	60,577,000	R6.3.19	㈱中林建設
令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 向島町地内污水枝線整備工事	管路工L=139m、開削工(φ200)L=134m、マンホール工N=8か所、取付管工N=10か所、舗装仮復旧工A=174㎡、舗装本復旧工A=390㎡	26,015,000	R5.12.15	㈱杉本組
令和5年度 南二丁目地内取付管設置工事	取付管工 N=1か所	352,000	R5.5.30	㈱渋谷土木工業
令和5年度 向島町地内取付管設置工事(その1)	取付管工 N=1か所	396,000	R5.9.14	浜建工業㈱
令和5年度 向島町地内取付管設置工事(その2)	取付管工 N=1か所	396,000	R5.9.14	浜建工業㈱
令和5年度 宮川町地内取付管設置工事(その1)	取付管工 N=1か所	352,000	R5.12.22	㈱渋谷土木工業
令和5年度 宮川町地内取付管設置工事(その2)	取付管工 N=1か所	352,000	R5.12.22	㈱渋谷土木工業
令和5年度 本通七丁目地内取付管設置工事	取付管工 N=1か所	1,166,000	R6.2.27	三友クリエイト㈱
令和5年度 中河町地内取付管設置工事	取付管工 N=1か所	583,000	R6.3.4	㈱渋谷土木工業
公共ます設置工事	公共ます設置工事 一式	1,851,300	R5.5.10 他	NK設備㈱ 他31件
計		263,681,300		

ロ 処理場建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
令和4年度 島田浄化センター最初沈殿池掻寄機更新工事	最初沈殿池掻寄機更新工事 一式	25,300,000	R5.6.28	㈱前澤エンジニアリングサービス横浜営業所
令和4年度 島田浄化センター引込用高圧ケーブル更新工事	引込用高圧ケーブル更新工事 一式 高圧ケーブル配線工 L=270m 高圧ケーブル撤去工 L=270m	4,160,000	R5.8.1	㈱五和電機
計		29,460,000		

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増(△)減	比率
行政区域内人口 (A)	95,218 人	96,130 人	△ 912	△ 0.9 %
供用開始区域内人口 (B)	11,713 人	11,714 人	△ 1	△ 0.0
水洗化人口 (C)	9,191 人	9,196 人	△ 5	△ 0.1
普及率 (B/A)	12.3 %	12.2 %	0.1	—
水洗化率 (C/B)	78.5 %	78.5 %	0.0	—
供用開始区域面積	238.66 ha	237.07 ha	1.59	0.7
年間処理汚水量 (D)	1,103,427 m ³	1,117,629 m ³	△ 14,202	△ 1.3
一日平均処理汚水量	3,015 m ³	3,062 m ³	△ 47	△ 1.5
一日最大処理汚水量	4,728 m ³	4,369 m ³	359	8.2
年間有収水量 (E)	1,078,955 m ³	1,091,835 m ³	△ 12,880	△ 1.2
一日平均有収水量	2,948 m ³	2,991 m ³	△ 43	△ 1.4
有収率 (E/D)	97.8 %	97.7 %	0.1	—

(2) 事業収入に関する事項

()書は税込決算額

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(168,403,229)	%	(169,671,711)	%		%
	154,636,039	23.0	155,780,986	22.6	△1,144,947	△0.7
下水道使用料	(151,570,229)		(152,933,711)			
	137,803,039	20.5	139,042,986	20.2	△1,239,947	△0.9
雨水処理負担金	(16,623,000)		(16,623,000)			
	16,623,000	2.5	16,623,000	2.4	0	0.0
その他営業収益	(210,000)		(115,000)			
	210,000	0.0	115,000	0.0	95,000	82.6
営業外収益	(541,365,366)		(550,553,234)			
	516,546,026	77.0	532,397,931	77.4	△15,851,905	△3.0
他会計負担金	(385,854,000)		(393,713,000)			
	385,854,000	57.5	393,713,000	57.2	△7,859,000	△2.0
他会計補助金	(6,792,000)		(14,215,000)			
	6,792,000	1.0	14,215,000	2.1	△7,423,000	△52.2
長期前受金戻入	(122,968,394)		(123,548,530)			
	122,968,394	18.3	123,548,530	17.9	△580,136	△0.5
雑 収 益	(997,460)		(987,640)			
	931,632	0.1	921,401	0.1	10,231	1.1
消費税及び 地方消費税還付金	(24,753,512)		(18,089,064)			
	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	(0)		(174,160)			
	0	0.0	174,160	0.0	△174,160	皆減
計	(709,768,595)		(720,399,105)			
	671,182,065	100.0	688,353,077	100.0	△17,171,012	△2.5

(3) 事業費に関する事項

事業費用

()書は税込決算額

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(619,432,251) 600,941,529	% 93.5	(610,118,610) 592,648,768	% 88.6	8,292,761	% 1.4
管 渠 費	(25,945,337) 25,202,493	 3.9	(28,327,369) 27,666,075	 4.1	 △2,463,582	 △8.9
処理場費	(188,438,504) 171,664,694	 26.7	(177,852,243) 162,001,605	 24.2	 9,663,089	 6.0
普及指導費	(12,752,973) 12,741,196	 2.0	(12,460,955) 12,452,617	 1.9	 288,579	 2.3
業 務 費	(4,962,210) 4,511,100	 0.7	(6,172,100) 5,611,000	 0.8	 △1,099,900	 △19.6
総 係 費	(44,621,064) 44,109,883	 6.9	(49,016,460) 48,627,988	 7.3	 △4,518,105	 △9.3
減価償却費	(342,712,163) 342,712,163	 53.3	(336,289,483) 336,289,483	 50.3	 6,422,680	 1.9
営業外費用	(38,840,481) 38,854,023	 6.0	(48,383,443) 49,032,995	 7.3	 △10,178,972	 △20.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	(38,840,481) 38,840,481	 6.0	(47,554,143) 47,554,143	 7.1	 △8,713,662	 △18.3
雑 支 出	(0) 13,542	 0.0	(829,300) 1,478,852	 0.2	 △1,465,310	 △99.1
特別損失	(3,570,000) 3,570,000	 0.5	(27,393,715) 27,383,746	 4.1	 △23,813,746	 △87.0
その他特別損失	(3,570,000) 3,570,000	 0.5	(27,393,715) 27,383,746	 4.1	 △23,813,746	 △87.0
予備費	(0) 0	 0.0	(0) 0	 0.0	 0	 —
予備費	(0) 0	 0.0	(0) 0	 0.0	 0	 —
計	(661,842,732) 643,365,552	 100.0	(685,895,768) 669,065,509	 100.0	 △25,699,957	 △3.8

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R5. 7. 12	26,015,000	令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 向島町地内汚水枝線整備工事	㈱杉本組
R5. 7. 19	60,577,000	令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事(2工区)	㈱中林建設
R5. 11. 14	1,166,000	令和5年度 本通七丁目地内取付管設置工事	三友クリエイト㈱

予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R5. 7. 19	56,870,000	令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事(1工区)	浜建工業㈱
R5. 10. 4	141,900,000	令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水幹線整備工事	㈱グロージオ
R6. 1. 24	3,190,000	令和5年度 南町マンホールポンプ更新工事	㈱城南メンテナンス

ロ 修繕

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R5. 7. 5	7,480,000	令和5年度 島田浄化センターし渣脱水機修繕工事	住友重機械エンパイロメント㈱
R5. 9. 13	5,759,600	令和5年度 島田浄化センターエアレーションタンク水中攪拌機メンテナンス工事	㈱オール・メンテナンス

ハ 委託

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R5. 5. 10	20,790,000	令和5年度 社会資本整備総合交付金事業 島田市公共下水道基本計画等変更業務委託	日本水工設計㈱ 静岡事務所
R5. 6. 1	9,420,000	令和5年度 島田浄化センターほかストックマネジメント計画修正業務委託	日本下水道事業団
R5. 10. 4	5,665,000	令和5年度 島田8号汚水幹線ほか管路施設調査業務委託	㈱エイコウサービス
R6. 1. 31	2,706,000	令和5年度 島田浄化センター維持管理業務委託(光熱費高騰に伴う電気料)	テスコ㈱
R6. 3. 22	5,497,250	令和6年度 島田浄化センター水質検査等業務委託(長期継続契約)	新東海ロジスティクス㈱

予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R5. 8. 2	3,828,000	令和5年度 下水道工事家屋調査業務委託	大鐘測量設計㈱

ニ 債務負担行為を伴う契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R6. 2. 14	378,400,000	島田浄化センター維持管理業務委託 契約期間 令和6年4月1日～令和9年3月31日	テスコ㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	805,223,833	23,500,000	149,138,271	679,585,562
簡易生命保険資金	417,145,761	0	57,334,407	359,811,354
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	1,760,685,337	202,300,000	106,090,114	1,856,895,223
清水銀行	8,205,000	0	2,735,000	5,470,000
島田掛川信用金庫	19,348,000	0	5,938,000	13,410,000
計	3,010,607,931	225,800,000	321,235,792	2,915,172,139

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金等の使途

(収益的収入)

(イ) 雨水処理負担金について

課税支出以外に16,623,000円(特定収入以外)充当した。

(ロ) 他会計負担金について

課税支出以外に385,854,000円(特定収入以外)充当した。

(ハ) 他会計補助金について

課税支出以外に6,792,000円(特定収入以外)充当した。

(ニ) 雑収益について

課税支出に20,000円(特定収入)充当した。

(資本的収入)

(ホ) 出資金について

課税支出以外に141,765,000円(特定収入外)充当した。

(ハ) 国庫補助金について

課税支出に97,140,000円(特定収入)充当した。

(ト) 受益者負担金について

課税支出に8,060,230円(特定収入)充当した。

(チ) 工事負担金について

課税支出に3,531,000円(特定収入)充当した。

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
賞与引当金	6,332,000	6,330,000	6,332,000	6,330,000
法定福利費引当金	1,222,000	1,227,000	1,222,000	1,227,000
貸倒引当金	155,864	0	8,619	147,245
計	7,709,864	7,557,000	7,562,619	7,704,245

ハ 受贈財産の受入

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
中溝町1688-5ほか	管路工L=40m、ほか一式	ヨシコン(株)	5,080,000
計			5,080,000